

平成 2 7 年 3 月

関西広域連合議会定例会議案

(広域連合長提出)

目 次

	頁
第 1 号議案	平成 27 年度関西広域連合一般会計予算の件…………… 1
第 2 号議案	平成 26 年度関西広域連合一般会計補正予算（第 2 号）の件…………… 5
第 3 号議案	関西観光・文化振興計画変更の件…………… 7
第 4 号議案	関西広域救急医療連携計画変更の件……………23
第 5 号議案	関西広域連合公平委員会に係る事務委託の廃止の件……………59
第 6 号議案	関西広域連合公平委員会に係る事務委託の件……………61

第 1 号議案

平成 27 年度関西広域連合一般会計予算の件

平成 27 年度関西広域連合の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,859,884 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 292 条において準用する同法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 292 条において準用する同法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

平成 27 年 3 月 1 日提出

関西広域連合長 井 戸 敏 三

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		千円 1,078,416
	1 負 担 金	1,078,416
2 使 用 料 及 び 手 数 料		111,560
	1 手 数 料	111,560
3 国 庫 支 出 金		536,648
	1 国 庫 支 出 金	536,648
4 寄 付 金		1
	1 寄 付 金	1
5 繰 入 金		1
	1 基 金 繰 入 金	1
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
7 諸 収 入		2,257
	1 預 金 利 子	1
	2 雑 入	2,256
8 広 域 連 合 債		131,000
	1 広 域 連 合 債	131,000
歳 入 合 計		1,859,884

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 議 会 費		13,807
	1 議 会 費	13,807
2 総 務 費		337,085
	1 総 務 管 理 費	253,688
	2 企 画 調 整 費	82,737
	3 選 挙 費	164
	4 監 査 委 員 費	496
3 広 域 防 災 費		19,555
	1 広 域 防 災 費	19,555
4 広域観光・文化振興費		35,199
	1 広域観光・文化振興費	35,199
5 広 域 産 業 振 興 費		46,062
	1 広 域 産 業 振 興 費	41,045
	2 農 林 水 産 振 興 費	5,017
6 広 域 医 療 費		1,250,710
	1 広 域 医 療 費	1,250,710
7 広 域 環 境 保 全 費		38,013
	1 広 域 環 境 保 全 費	38,013
8 資 格 試 験 ・ 免 許 費		110,160
	1 資 格 試 験 ・ 免 許 費	110,160
9 広 域 職 員 研 修 費		4,292
	1 広 域 職 員 研 修 費	4,292
10 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
11 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		1,859,884

第 2 表 地方債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
広域医療事業費	千円 131,000	証書借入	年 5 %以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要に生じた場合は全部若しくは一部を繰上償還し、又は借換えすることができる。
合 計	131,000			

第 2 号議案

平成 26 年度関西広域連合一般会計補正予算（第 2 号）の件

平成 26 年度関西広域連合一般会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 10,807 千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,492,879 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 27 年 3 月 1 日提出

関西広域連合長 井 戸 敏 三

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 分担金及び負担金		千円 924,021	千円 171,606	千円 1,095,627
	1 負 担 金	924,021	171,606	1,095,627
3 国 庫 支 出 金		430,516	△158,602	271,914
	1 国庫支出金	430,516	△158,602	271,914
7 諸 収 入		4,238	△2,197	2,041
	2 雑 入	4,238	△2,197	2,041
歳 入 合 計		1,482,072	10,807	1,492,879

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議 会 費		千円 13,807	千円 △3,000	千円 10,807
	1 議 会 費	13,807	△3,000	10,807
2 総 務 費		340,996	8,100	349,096
	1 総務管理費	260,835	11,100	271,935
	2 企画調整費	79,501	△3,000	76,501
3 広 域 防 災 費		21,111	△1,037	20,074
	1 広域防災費	21,111	△1,037	20,074
5 広 域 産 業 振 興 費		46,899	△6,770	40,129
	1 広域産業振興費	40,659	△5,981	34,678
	2 農林水産振興費	6,240	△789	5,451
6 広 域 医 療 費		871,216	19,735	890,951
	1 広域医療費	871,216	19,735	890,951

7 広域環境保全費		38,399	△1,563	36,836
	1 広域環境保全費	38,399	△1,563	36,836
9 広域職員研修費		4,304	△658	3,646
	1 広域職員研修費	4,304	△658	3,646
10 予 備 費		5,000	△4,000	1,000
	1 予 備 費	5,000	△4,000	1,000
歳 出 合 計		1,482,072	10,807	1,492,879

第 3 号議案

関西観光・文化振興計画変更の件

「関西観光・文化振興計画」の全部を次のとおり変更することについて、関西広域連合行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（平成 24 年関西広域連合条例第 1 号）第 3 条の規定により、議決を求める。

平成 27 年 3 月 1 日提出

関西広域連合長 井 戸 敏 三

「関西観光・文化振興計画」の全部を次のとおり改める。

はじめに

関西広域連合では、平成 24 年 3 月に「関西観光・文化振興計画」を策定し、府県の枠組みを越え、関西を一つとして捉える観光・文化振興の戦略的な取組方向を示すとともに、計画に沿って着実な取組の実現を図ってきた。

この間、2013 年に訪日外国人旅行者数が史上初めて 1,000 万人を超え、2014 年には 1,341 万人に達した。また、2019 年のラグビーワールドカップ、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック、2021 年の関西ワールドマスタースゲームズ 2021 などの国際イベントの開催が決まり、今後、さらに外国人観光客の増加が見込まれるなど、国際観光を取り巻く社会情勢は大きく変化した。

また、関西広域連合では、平成 25 年度に関西全体の文化振興を進めるための包括的な指針となる文化振興指針『文化首都・関西』ビジョン」を策定するとともに、指針に基づき「はなやか関西・文化戦略会議」を設置し、東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた関西文化の発信強化等について検討を進めている。

こうしたことを踏まえ、東京オリンピック・パラリンピック等の国際イベントの開催が、関西の観光・文化の魅力を発信するまたとない機会であり、今後の関西の観光・文化の活動に大きなインパクトを与えるものであること、また、文化振興指針の内容も取り込んだものとするため、今回、計画の見直しを行い、関西の観光及び文化振興の次のステージに向けた新たな計画として策定した。

本計画は、関西の国際観光（インバウンド観光を示す。以下同じ）振興及び文化振興の戦略的取組の方向と重点的な施策の取組を明らかにするものである。

1 計画の目的・期間

計画は、関西の観光・文化の取組が広く連携し、相乗効果を生み出すことにより、関西を海外から見て魅力ある文化観光圏とするため、また、関西の文化発信力を高めていくため、関西が一体となって戦略的に取り組むべき目標、重点分野、事業等を定める。

計画期間は、概ね関西ワールドマスタースゲームズ 2021 が開催される 2021 年までの期間を見据

え、社会情勢等の変化など、必要に応じて計画の見直しを行う。また、事業推進計画は、平成 27 年度から平成 29 年度の 3 年間とし、計画期間の満了年度に見直しを行う。

2 現状と課題

(1) 国際観光（インバウンド観光）振興

① 現状

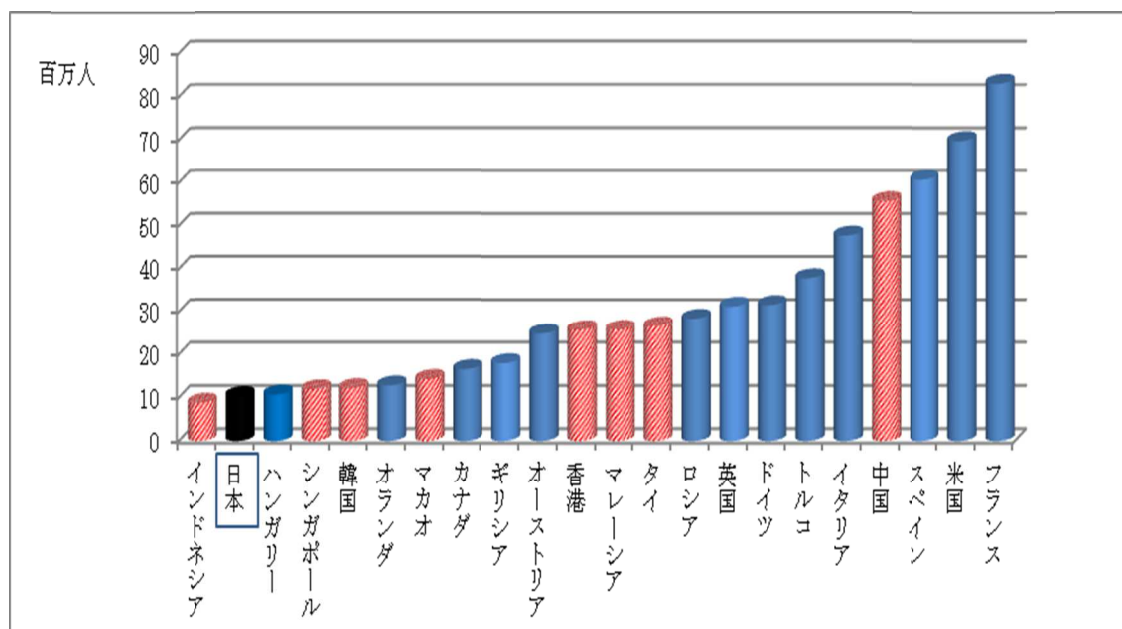
観光産業は、世界経済の約 1 割を占めるといわれ、今後も安定的に成長していく産業分野との認識から、多くの国々が国策として国際観光の振興に戦略的に取り組んでいる。

我が国においても、観光振興を成長戦略の一つに掲げ、観光立国の実現に向けた外国人誘客を推進しており、関西としても、関西の魅力を世界に発信する国際観光の振興が様々な分野に大きな波及効果をもたらす、関西の経済活性化に不可欠なものと位置づけて取り組む必要がある。

日本の訪日外国人旅行者数は 2012 年の約 836 万人から 2013 年には約 1,036 万人と大きく飛躍し、史上はじめて 1,000 万人を超えた。2014 年はさらに 1,341 万人に達し、今後も東京オリンピック・パラリンピック等の国際イベントの開催により増加が見込まれており、日本のみならず関西の国際観光も新しいステージを迎えようとしている。

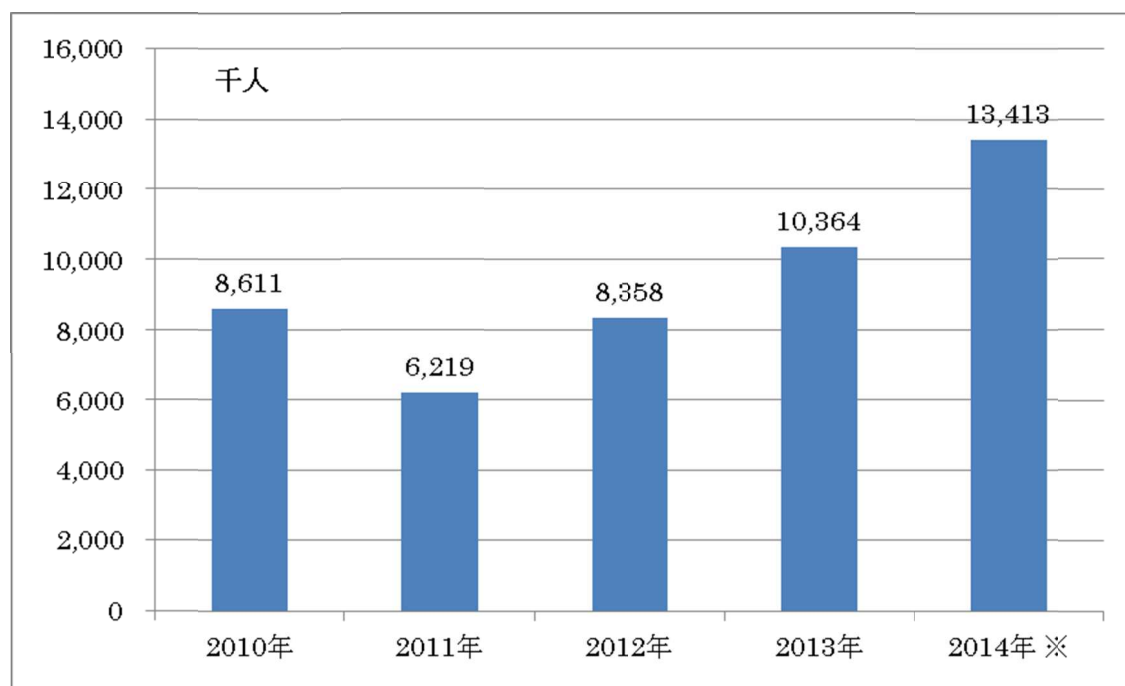
外国人観光客の受入数（2013 年）では日本は世界で 27 位、アジアで 8 位であり、世界第 1 位のフランスの 8,301 万人と比較すると 8 分の 1 程度である。（図 1）

図1 2013年世界各国・地域への外国人訪問者数（主な国・地域を抜粋）



（出典：世界観光機関及び各国政府観光局資料をもとに日本政府観光局(JNTO)が作成）

図 2 訪日外国人旅行者数の推移（出典：JNTO 訪日外客数推計値）



※2014 年は推計値

表 1 国・地域別の訪日外国人旅行者数の推移（上位 10 位までの国・地域）（単位：千人）

	2010 年		2011 年		2012 年		2013 年		2014 年 ※	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比
全国籍	8,611	126.8	6,219	72.2	8,358	134.4	10,364	124.0	13,413	129.4
台湾	1,268	123.8	994	78.4	1,466	147.5	2,211	150.8	2,830	128.0
韓国	2,440	153.8	1,658	68.0	2,043	123.2	2,456	120.2	2,755	112.2
中国	1,413	140.4	1,043	73.8	1,425	136.6	1,314	92.2	2,409	183.3
香港	509	113.2	365	71.7	482	132.0	746	154.9	926	124.1
米国	727	103.9	566	77.8	717	126.7	799	111.5	892	111.6
タイ	215	121.0	145	67.5	261	179.8	454	174.0	658	145.0
オーストラリア	226	106.7	163	72.0	206	127.0	245	118.5	303	123.8
マレーシア	115	127.9	82	71.2	130	159.7	177	135.6	250	141.3
シンガポール	181	124.6	111	61.5	142	127.7	189	133.1	228	120.4
英国	184	101.4	140	76.1	174	124.2	192	110.2	220	114.8

※2014 年は推計値

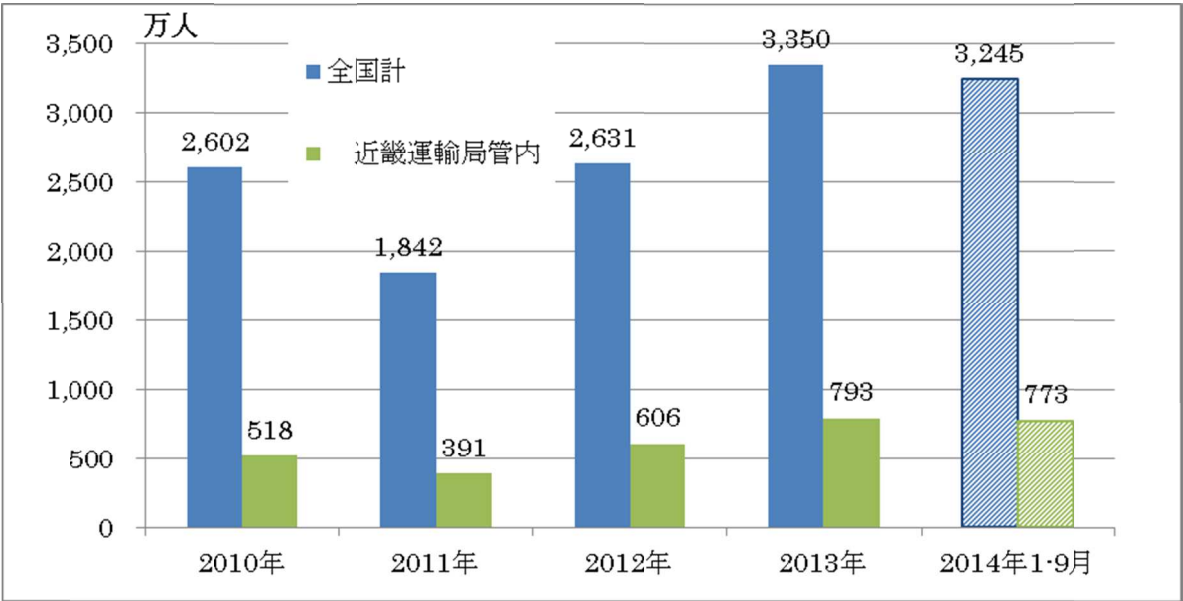
(出典：JNTO 訪日外客数推計値)

訪日外国人旅行者数は、東日本大震災の影響で落ち込んだ 2011 年以降急速に回復し増加しており、2013 年に初めて 1,000 万人を突破し、2014 年は過去最高となる 1,341 万人に達した。(図 2)

国・地域別では日本から近い東アジア諸国が多く、2014 年は台湾が 1 位となり、韓国、中国、香港、米国の順となっているが、特に中国の伸び率が高い。また、東南アジア諸国

からの旅行者数も大きく増加しており、特にタイ、マレーシア、シンガポールでは高い伸び率が続いている。(表 1)

図 3 訪日外国人延べ宿泊者数の推移 (出典：観光庁「宿泊旅行統計調査報告」)



※2010 年は従業員数 10 人以上の宿泊者数

表 2 国別の訪日外国人延べ宿泊者数の推移 (上位 11 位までの国・地域) (単位：千人)

	2010 年		2011 年		2012 年		2013 年		2014 年 1-9 月	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比
全国籍	26,023	142.2	18,416	70.8	26,314	142.9	33,496	127.3	32,451	131.2
台湾	3,359	127.4	2,423	72.1	3,798	156.8	6,182	162.8	5,837	125.5
中国	4,509	174.7	2,716	60.2	4,038	148.7	4,147	102.7	5,474	179.5
韓国	4,148	189.5	2,546	61.4	2,889	113.5	3,779	130.8	3,046	101.8
米国	2,766	119.6	1,900	68.7	2,478	130.4	2,894	116.8	2,340	109.1
香港	1,914	121.8	1,301	68.0	1,617	124.3	2,551	157.8	2,229	117.0
タイ	626	140.9	401	64.1	812	202.5	1,430	176.1	1,330	140.0
オーストラリア	723	134.2	486	67.2	671	138.2	889	132.4	871	132.2
シンガポール	771	142.5	447	58.0	619	138.4	877	141.8	651	119.1
英国	526	117.9	359	68.2	492	137.2	584	118.6	525	123.0
フランス	550	125.4	260	47.3	409	157.2	547	133.7	518	125.9
マレーシア	308	—	207	67.2	330	159.4	509	154.4	456	152.4

(出典：観光庁「宿泊旅行統計調査報告」)

※前年比は%、2014 年 1-9 月の前年比は、2013 年 1-9 月との比較

訪日外国人の延べ宿泊者数は、訪日外国人観光客数の伸びに比例して増加しており、2013 年宿泊者数は約 3,349 万人で、2014 年も 9 月までの累計において約 3,245 万人の前年比

31.2%増と2013年を上回る状況となっている。(図3)

国・地域別では、2014年は台湾が最も多く、中国、韓国、米国、香港の順となっているが、旅行者数同様に特に中国の伸び率が高い。また、東南アジア諸国も大きく増加しており、タイ、マレーシアでは高い伸び率が続いている。(表2)

図4 2013年世界各国・地域における観光消費額(国際観光収入)(出典：世界観光機関)

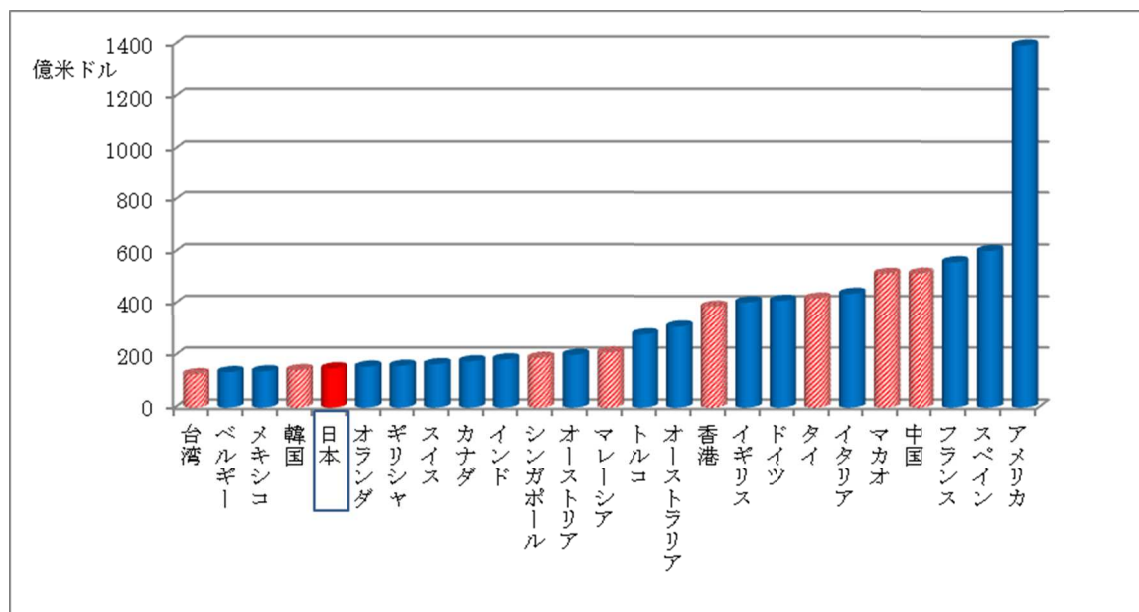


表3 訪日外国人の旅行消費額の推移(上位10位までの国・地域) (単位: 億円)

	2010年	2011年		2012年		2013年		2014年 ※	
	金額	金額	前年比(%)	金額	前年比(%)	金額	前年比(%)	金額	前年比(%)
全国籍	11,490	8,135	70.8	10,861	133.5	14,167	130.4	20,305	143.3
中国	2,498	1,964	78.6	2,688	136.9	2,759	102.6	5,583	202.4
台湾	1,318	1,059	80.4	1,648	155.6	2,475	150.2	3,544	143.2
韓国	1,973	1,254	63.6	1,466	116.9	1,978	134.9	2,090	105.7
米国	1,159	813	70.2	979	120.4	1,362	139.1	1,475	108.3
香港	593	430	72.5	655	152.3	1,054	160.9	1,370	130.0
タイ	308	209	67.9	332	158.9	576	173.5	987	171.4
オーストラリア	383	323	84.3	407	126.0	521	128.0	690	132.4
英国	296	222	75.0	283	127.5	329	116.3	412	125.2
マレーシア	150	121	80.7	170	140.5	256	150.6	363	141.8
シンガポール	298	162	54.4	185	114.2	311	168.1	355	114.2

(出典：観光庁「訪日外国人の消費動向」)

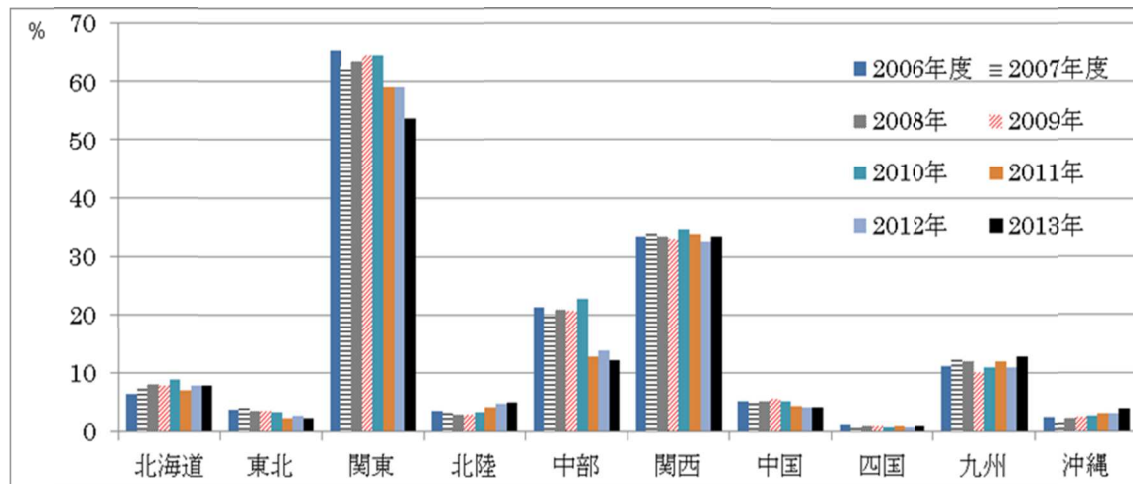
※訪日外国人の旅行消費額調査については、2010年から実施。2014年は推計値

世界各国・地域における観光消費額(国際観光収入)では、2013年は日本は21位、消費額は149億米ドルとなっており、外国人訪問者数の順位より上位に位置している。(図4)

一方、訪日外国人の旅行消費額は、2014 年は 2 兆 305 億円で前年比 43.3%増となっている。

国・地域別では中国、台湾、韓国、米国、香港の順に多く、上位 5 カ国・地域で訪日外国人旅行消費額全体の 69.0%を占める。また、東南アジアからの旅行者の消費額も増えており、特にタイ、マレーシアでは高い伸びが続いている。(表 3)

図 5 2013 年地方別訪問率推移（訪日客全体）（出典：観光庁「訪日外国人の消費動向」）



(本調査の関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

関西の国際観光の状況は、訪日外国人観光客訪問率では全国の約 3 分の 1（平成 25 年観光庁「訪日外国人の消費動向」）を占めており、海外から年間約 345 万人（平成 25 年 JNTO 訪日外客数推計値から推計）、延べ宿泊者数約 793 万人（平成 25 年観光庁「宿泊旅行統計調査報告」）が来訪する首都圏に次ぐ国際観光圏となっている。この背景には、関西は日本を代表する歴史・文化遺産、豊かな自然、伝統産業から先端産業、伝統文化から現代文化に至るまで、外国人観光客を惹きつける個性ある多種多様な魅力が満ちており、また、インフラではハブ空港を目指す関西国際空港や域内の移動が至便な鉄道網が整備されていること、そして、観光客を迎える地域のホスピタリティが高く、観光を支える風土が養われているということがある。

② 課題

国際観光の新しいステージを迎え、関西においては今後の推進体制の課題もあるが、観光市場や旅行スタイルの変化、新たなターゲット層の台頭、観光客の嗜好やニーズの多様化、インフラ整備などの課題に速やかに対応していくことが求められている。

【インバウンド市場の変化】

- ・団体や個人、年齢、初訪日・リピーター、周遊型や滞在型、体験型など外国人観光客の旅行スタイルや目的は多様化しており、併せて国や地域の特性も踏まえた対応が必要である。
- ・FIT（個人旅行者）の志向が高まっているが、FIT は総じて宿泊数が多く、旅行中の支出額も大きいことから、FIT 対策の強化が必要である。
- ・自国の経済成長やビザの緩和措置、LCC の拡大等により海外旅行市場が成長している国・

地域など、新たなターゲット層の台頭に対応する必要がある。

- ・関西へ就航する航空会社やクルーズ船の航路等もインバウンド観光に影響するため、航路の確保に向けた対応も必要である。

【戦略的マーケティングの必要性】

- ・訪日観光客が多い東アジアの国や地域、今後の成長が期待できる東南アジア諸国等を重点マーケットとして対応していくことが必要である。
- ・関西の何に魅力を感じて来訪するのか、ターゲット層を見定めて対応を講じていくことが不可欠であり、的確なマーケティングによって誘客を図る必要がある。

【関西ブランドの構築と発信】

- ・世界の観光市場において、まだまだ低い関西（KANSAI）の知名度を高めるため、「KANSAI」を世界に向けて発信し、国際的なブランドとして確立していく必要がある。
- ・関西のオリジナルな文化・観光資源を活用して KANSAI ブランドとして多様な手段で発信し、関西の訴求力を高めていく必要がある。

【外国人観光客の受入体制の整備】

- ・関西の玄関口である関西国際空港の魅力を向上させ、外国人観光客の利便性等を高めていくことが必要である。
- ・多言語対応や通信環境の改善、交通の利便性向上、ムスリム旅行者への対応など、関西を訪れた外国人観光客が安心・安全に観光を楽しむことができるよう、受入環境の整備を進めていく必要がある。

（２）文化振興

① 現状

関西は、古くから日本の都、また商都として栄え、信仰の聖地、学問の都など様々な顔をもつ。多くの国宝、重要文化財が至る所に所在し、豊かな自然環境を有し、歴史に裏打ちされた伝統芸能・祭礼から現代芸術に至るまで数多くの有形・無形の文化資源が集積している。

また、日本の生活文化発祥の地であり、多様な文化や宗教と共存する寛容な生活文化が、今日においても深く日々の暮らしの中に浸透している。

このような、内外の多くの人々を魅了する文化資源の宝庫である関西では、「関西文化の日」など、関西各地の魅力あふれる文化の力を結集し、関西から日本全体を元気にすることを目指した「文化力」を発信するための各種取組が幅広く展開されてきたものの、まだ緒に就いたところと言っても過言ではない。

② 課題

そもそも文化とは、あらゆる人の営みに関わるものであり、文化芸術活動は人々の生活を豊かにし、喜びをもたらすものである。

日本人のこころのふるさと関西がそのような文化力をさらに高めていくためには、時代を超えて受け継がれてきた様々な文化資源の輝きを守り、その魅力を一層向上させるとともに、内外に発信し、次世代に継承・発展させるなど文化の底上げを図ることが必要である。

また、関西全体のブランド価値を高め、観光との連携による広域的な誘客効果を地域振興

に確実に波及させるため、文化振興指針でも提起したように、行政や様々な分野の専門家、関係機関等が協議して、関西文化としてのまとまりをもった情報発信や域内の連携交流に取り組む環境づくりなど、文化振興に係る政策展開の体制充実が必要である。

(3) 東京オリンピック・パラリンピック等に向けて

2020 年に訪日外国人旅行者 2,000 万人の高みをめざす国の目標達成に向けては、訪日した外国人観光客を東京・首都圏だけでなく、いかに地方に分散させ、日本全体でもてなしていくかが重要であり、誘客の受け皿となる新たな観光・文化資源の発掘と涵養、情報発信が不可欠となってくる。全国各地でそうした地域固有の文化、観光の取組が活発に行われることが、東京一極集中を抑制するとともに、日本を観光立国、文化芸術立国として引き立てていくことにもつながる。

2020 年の東京オリンピック・パラリンピック、2021 年には関西ワールドマスタースゲームズ 2021 が開催される関西にとっても、内外の多くの人々に関西の観光・文化の魅力、素晴らしさに触れ、歴史や自然などの多様な観光資源や日本文化の深い精神性を理解、体験してもらう絶好の機会であり、国際的な注目を活かして積極的な取組を進める必要がある。

1400 年の歴史に裏打ちされた文化資源が集積し、日本文化に重要な位置を占めている関西が、その魅力を発揮していくためには、関西として一つにまとまり、この機会に日本文化の発信に大きな役割を担うという気概をもって、関西各地の観光・文化資源や伝統の上に新しい観光・文化を創造する取組や人材育成を進めるとともに、外国人観光客の来訪を促す誘客策や環境整備等を進めていかなければならない。そして、その取組を一過性のものに終わらせないことで、未来に持続するレガシーを創出し、関西をさらに強く発展させていく必要がある。

3 計画の基本方針と目標

(1) 基本方針

関西の国際観光・文化振興の将来像を構築するにあたって、基本的な方針は次のとおりとする。

基本方針 1 国際観光なくして KANSAI の発展なし

国際観光は、人・物・金・情報が交流する基盤であり、グローバル化する世界経済の中で関西の将来発展のために必須の重要なテーマであることを認識し、「国際観光なくして関西の発展はない」を念頭においた行動を展開する。

基本方針 2 文化観光資源の宝庫・強みを活かす

古墳時代に始まり、平城京遷都から 1300 年、平安京遷都から 1200 余年という連続した悠久の歴史において日本の中心であり続けた関西には、自然から歴史・文化、産業に至る資源が重層的に存在し、日本・アジアを代表する文化観光資源の宝庫である。その歴史に育まれた茶道、華道や食文化などが生活の中に今も息づいており、これらの資源を守り育てつつ、関西が日本において和の文化の源流であるこ

とを踏まえ、国内外にその価値を体感してもらう活動を推進する。

基本方針 3 関西ファンをつくる

個人の価値観に基づき、行先など観光行動が選択される時代になっている。観光は、国際的な相互の理解と平和の構築に寄与する活動でもあり、まず関西に住む人々が関西の魅力に自信を持って自ら関西ファンとなるとともに、国際観光を通じて人と人のつながりを大切にしたい関西ファンを多くつくことを目指す。

基本方針 4 文化芸術の継承・創造を通じて観光を振興する

観光行動を誘引するためには個性ある文化芸術の存在が不可欠である。関西にある、関西にしかない文化芸術の存在価値を高め、関西から人々を魅了し続ける輝きを放つため、これまでの歴史的な文化芸術を継承しつつ、新たな文化芸術の創造活動と連携した観光振興を展開する。

基本方針 5 「関西は一つ」になって国際観光振興と文化振興に取り組む

以上の基本方針を実現するため、関西広域連合は、構成府県市だけでなく幅広く国や民間団体、住民を、リーダーシップを発揮して巻き込み、まとめ役を担う。府県の枠組みや、形式的な地域バランスにとらわれず、関西を一つの商品として捉え、国や民間団体、住民とも連携した強力な体制を構築し、観光・文化振興に取り組む。

(2) 将来像

計画の将来目標は「アジアの文化観光首都」とする。

アジアの文化観光首都

関西は、アジアの歴史・文化の集積地であり、これらの歴史・文化に加えて、産業経済の先端的集積を有する「本物の日本」を体感できる地域である。このような歴史・文化の重層的な魅力を有する都市群の集積が約 1 時間以内に連担し、これらを核に、太平洋から日本海に至る多様な自然が広がり、世界的な観光資源の宝庫を形成している。

アジアは今、急速な成長・発展を遂げ、世界から注目を集めており、関西はそのアジアを代表する国際観光・文化圏として、KANSAI ブランドの浸透を図るとともに、世界におけるアジアの文化観光首都として総力を挙げてその地位を確固たるものとすることを目指す。

(3) 数値目標

本計画での取組の方向性として、外国人観光誘客について広域観光圏として関西のブランド力、周遊力、滞在力のさらなる向上を図っていくため、①関西により多くの外国人観光客に訪れ

第 3 号議案

てもらふ（ブランド力のアップ）とともに、②関西を広く周遊し長く滞在してもらふ（周遊力、滞在力のアップ）ことにより、また、関西の文化にも触れてもらい、関西ファンを増やしていくことを目指していく。このため、先の計画の数値目標である「関西への訪問外国人客数年間 1,000 万人を目指す」に加えて、新たに 2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催年に向け、関西への訪日外国人旅行者数 800 万人を目指す等の『2020 年（フレフレ）関西！800 万人作戦』を目標に設定する。

『2020 年（フレフレ）関西！800 万人作戦』で目指す数値目標

① ブランド力のアップ

	2013 年	2020 年
関西への訪日外国人訪問率	33.3%（※1）	40%
関西への訪日外国人旅行者数	約 345 万人（※2）	800 万人（※3）

※1 出典：観光庁「訪日外国人の消費動向」（平成 25 年、近畿運輸局管内）

※2 2013 年訪日外国人旅行者数 1,036 万人と関西訪問率 33.3%から算出した推定値

※3 観光庁 2020 年 2,000 万人目標と関西訪問率の目標値 40%から算出

② 周遊力、滞在力のアップ

	2013 年	2020 年
関西での外国人延べ宿泊者数	793 万人（※4）	2,000 万人（※5）
関西での訪日外国人旅行消費額	約 4,700 億円（※6）	約 1 兆円（※7）

※4 出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」（平成 25 年、近畿運輸局管内）

※5 2013 年外国人延べ宿泊者数 793 万人と関西への旅行者数の伸び率相当から算出

※6 2013 年訪日外国人消費額 1 兆 4,167 億円と関西訪問率 33.3%から算出した推定値

※7 2013 年関西での訪日外国人旅行消費額約 4,700 億円と関西への旅行者数の伸び率相当から算出

4 目標達成のための戦略

(1) 国際観光

戦略テーマⅠ 「KANSAI」を世界に売り込む

① 関西の魅力あるオリジナルを世界に発信

- ・関西が一つになって「はなやか関西」をコア・コンセプトに、「KANSAI」を世界に発信する。
- ・歴史・文化遺産など、関西の魅力あるオリジナルの観光・文化資源をマーケットインの視点で組み合わせ、滞在日数等に対応したツアールートを確立する。
- ・東京や福岡など他の観光圏から入国する外国人観光客を誘客するため、例えば東京から北陸新幹線を経由して関空アウトといった観光客の流れをつくりだす他の観光圏とも連携した関西への骨太の広域ツアールートを確立する。

- ・海外のメディアを通じた関西の放送コンテンツの発信により、関西の魅力の情報発信を図る。

② 関西文化を世界に売り込む

- ・祭りや伝統行事など関西の文化と観光を連携させた提案や、周年事業など関西の歴史・文化を代表するイベント情報を世界に発信することにより、関西は歴史を感じさせる文化的な地域というイメージを創り上げていく。
- ・関西は無形文化遺産に指定された日本の食文化、和食を堪能できる地域として、グルメツアーなど具体的な提案を通じて世界に紹介、発信する。
- ・美術館・博物館・劇場等で取組が進みつつあるガイドツアーやナイトツアーなどをホテルや旅行会社等とも連携するなどして一層進める。

③ 「KANSAI 国際観光 YEAR」の展開

- ・世界にアピールできる関西の多様な魅力をオール関西で「KANSAI 国際観光 YEAR」を通じて強力にテーマ展開し、KANSAI ブランドを世界に売り込む。

戦略テーマⅡ 新しいインバウンド市場への対応

① 観光需要の創出と展開

- ・外国人観光客に人気の高い産地グルメ、ショッピング、花見や紅葉、歴史、温泉、和のしつらえなどを積極的に PR して、新たな観光需要を創出する。特に花見や紅葉、地域の祭りや伝統行事など季節感あふれる関西の見どころをタイムリーに発信することにより、新たな誘客とリピーター化を図る。
- ・日本文化の原型となる伝統を今も有しながら内外の文化を摂取し進化してきた関西の生活文化の特色を活かし、生活そのものの魅力をアピールする要素を入れ込んだツアールートを確立する。
- ・国のクールジャパン事業と連携し、「和食」や「マンガ・アニメ」、「ファッション」など関西で体験できる関西クールジャパン事業を展開する。
- ・瀬戸内海や琵琶湖など船の周遊やレンタカーで移動して「山陰海岸ジオパーク」や「南紀熊野ジオパーク」など関西の優れた地質・景観を巡る「地質の道」や、関西の「城」などを巡る新しい広域観光スタイルを確立する。
- ・統合型リゾート施設（IR）については、関西地域の観光振興や雇用創出など地域の産業振興に資することが期待されるが、犯罪防止や治安維持、依存症対策など付随する問題等もあり、法制化の動きや関係省庁等の検討状況、国民的な議論等にも注視し、具体的な動きを踏まえて取組の検討を行っていく。

② MICE の取組強化

- ・MICE の国際間競争が激化する中、関西は観光庁が 7 都市を選定しているグローバル MICE 戦略都市・強化都市に 3 都市が選定されており、MICE 誘致の高いポテンシャルを活かして、関西を一つのエリアとした発想での広域的な KANSAI MICE の誘致や関西の魅力を活かしたアフターコンベンションの展開を目指す。

③ 新しい市場への対応

- ・拡大する FIT（個人旅行者）については、国・地域や年齢層などターゲットを絞り、新しいテーマの提案や情報発信で興味喚起を図るとともに、交通の至便性やホスピタリティの高さ

などから関西は日本で FIT が一番旅行しやすいエリアであることアピールし、関西が FIT のメッカとなるようファムトリップ等を行っていく。

- ・ビザの発給要件の緩和などにより、訪日旅行が容易化し、日本への関心が高まりつつある市場には、海外プロモーションなど積極的に攻勢を図っていく。

戦略テーマⅢ 的確なマーケティング戦略による誘客

① 国・地域別誘客

- ・東アジアの国・地域ではリピーターの拡大が重要であり、リピーターが求める、また、関心を促す関西の情報をセレクトして発信していく。
- ・今後成長が期待できる東南アジア諸国には「日本は一番近い先進国」で、「身近に行ける関西」をアピールしていく。
- ・観光周遊型や歴史・生活文化体験型など、国・地域の特性を踏まえた情報発信を行う。

② 関西の魅力分析からマーケットを創出

- ・関西への外国人旅行者の動向等を把握し、効果的な誘客の取組につなげる。
- ・関西の素晴らしい文化観光資源を掘り起こし、外国人観光客が魅力を感じるもので情報発信が弱いマーケットへの対応強化を図る。

③ KANSAI WEB 戦略

- ・SNS を活用した口コミ情報や観光コンテンツの発信による誘導等、多様な発信手段を用いて関西に外国人観光客を誘客する。また、関西観光WEB、関西文化.com の多言語化を進める。

戦略テーマⅣ 安心して楽しめるインフラ整備の充実

① 関西国際空港の魅力向上

- ・関西の空の玄関口である関西国際空港の魅力向上を図るため、高速鉄道の整備などアクセスの向上やLCCの新規路線の開設・拡大、到着時免税制度の導入などを目指す。

② おもてなし・利便性の向上

- ・外国人観光客の訪問地を念頭においた無料公衆無線LANの整備をさらに促進するとともに、国や経済界等とも連携して認証手続きの簡素化などを推進する。
- ・観光案内標識等の多言語対応の強化や、ピクトグラムや地図の活用など外国人観光客にわかりやすい表記の促進を図る。
- ・鉄道をはじめ関西の公共交通網の整備の優位性を活かし、外国人観光客の移動手段の充実を図るため、外国人観光客向けの統一交通パス「KANSAI One Pass（仮称）」の導入に向けた取組を進める。
- ・東南アジアなどイスラム圏からの外国人観光客の不安を払拭するため、食材の英語表示や礼拝場所の提供などムスリム対応の拡大を図る。
- ・外国人観光客のショッピング促進を図るため、免税店の拡大、クレジットカード・デビット利用など決済環境の整備を進める。
- ・研修等を通じた通訳案内士の資質の向上を図るとともに、各地の観光情報に精通した通訳ガイドを養成する。

③ 安心・安全の確保

- ・災害時に備えて、広域防災局とも連携し、関係施設の協力を得て、一時滞在施設や備蓄品の確保、適切な情報提供、帰宅困難者支援などの外国人観光客に向けた安心・安全を確保するための環境整備や取組を進める。

④ 人材育成

- ・地域の観光を支える人づくりを大学や NPO 等と連携して進める。

(2) 文化振興

戦略テーマⅠ 関西文化の魅力発信

① 「関西文化」の認知度とイメージの向上

- ・「人形浄瑠璃」「祭り」「世界遺産」など関西が有する文化芸術資源をテーマでつなぐ「文化の道」事業を展開し、その魅力を発信するとともに、多言語対応を進める。
- ・「関西文化.com」の芸術文化情報サイト等を通じて、関西の文化施設や構成府県市をはじめとする自治体、文化団体等の催し等芸術文化情報を全国に発信する。さらに多言語対応、モバイル端末対応や SNS の活用などの情報発信を行うとともに、掲載内容を充実させる。
- ・関西ゆかりの日本文学をその舞台の地から発信するなど、関西の地の利を活かした情報発信を行う。

② 連携交流による関西文化の一層の向上

- ・関西の美術館、博物館、資料館等の文化施設を入館無料で開放する「関西文化の日」を通じて、関西の文化に親しむ機会の充実を図るとともに、多言語による情報発信を進める。
- ・関西元気文化圏推進協議会や各構成府県市等と連携・協力し、「関西元気文化圏推進フォーラム」を関西各地で開催する。
- ・世界遺産をはじめ、広く無形文化遺産や記憶遺産、ジオパーク、さらには世界遺産暫定リスト登録遺産等も含めた観光周遊ルートを観光分野・関係団体とも連携して確立するとともに、あわせて多言語対応を進める。

戦略テーマⅡ 関西文化の継承とプラットフォームづくり

① 関西文化の次世代継承と人材育成

- ・次世代継承・人材育成事業等について、はなやか関西・文化戦略会議において、東京オリンピック・パラリンピック等に向けた取組の一環として検討・実施する。
- ・アートマネージャーやアートプロデューサーなどの人材育成に取り組む。

② 情報発信・連携交流支援・人づくりを支える環境（プラットフォーム）づくり

- ・関西全体のブランド価値を高め、観光との連携による広域的な誘客効果を地域振興に確実に波及させるため、行政や様々な分野の専門家、関係機関等の協働により、関西文化の振興策を検討・提案するプラットフォームとして設置した、はなやか関西・文化戦略会議の一層の活用を図る。

(3) 東京オリンピック・パラリンピック等に向けて

① 国とも連携した関西文化プログラムの実施

- ・関西各地の文化資源や伝統の上に、新しい関西文化を創造していく取組をはなやか関西・文

化戦略会議で検討を行う。

- ・ 関西の歴史的周年事業など歴史文化の重層的な魅力に焦点を当て、毎年テーマを設定し発信する関西文化首都年事業を関西各地で実施する。
- ・ 日本が世界に誇る古典楽劇（歌舞伎・人形浄瑠璃・能）の作品ゆかりの地での上演、7月～9月開催の祭りや公演の連携、障害者の芸術など、既存の文化資源を活用したイベントへの情報発信による支援を行う。
- ・ 関西各地の特徴ある文化的な催しをオリンピックに向け統一的な名称を冠し、発信する。
- ・ SNS の活用などによる広報を実施する。

② 戦略的誘客

- ・ 一般財団法人関西ワールドマスタースゲームズ 2021 組織委員会と連携し、関西ワールドマスタースゲームズ 2021 のプレ行事による世界に向けた PR や、開催地域が一体となり、スポーツ観光などを通じ地域の活性化につなげていく。また、ワールドマスタースゲームズへの参加者が多い国へ積極的なアプローチを展開する。

③ オリンピック後にも活かせる環境の整備

- ・ 世界に通用する観光地づくりとして、既存施設の国際化対応を進める。

④ 人材育成

- ・ インバウンド観光の担い手となるエンターテインメント、ファッション、マンガ・アニメ、食、文化などに精通した観光プロデューサーなどの人材の育成を目指す。
- ・ アートマネージャーや文化プロデューサーなどの文化振興の次代を担う人材の育成を進める。
- ・ 関西ワールドマスタースゲームズ 2021 開催に向けて外国人観光客向けボランティアの育成を図る。

5 実現に向けた進め方

（１）推進体制

関西広域連合は、本計画の推進にあたっては、関西で観光・文化振興に取り組む自治体や関係機関・団体、経済団体等と連携して取組を進めていく。また、インバウンド事業を効果的に推進するために、関西広域連合や関西地域振興財団、経済団体等が連携・協力して官民連携を一層進めるとともに、今後の関西の広域観光・文化振興の推進体制について共同で検討を進める。

また、関西広域連合や各自治体、経済団体等において、本計画の推進に必要な財源の確保に努める。

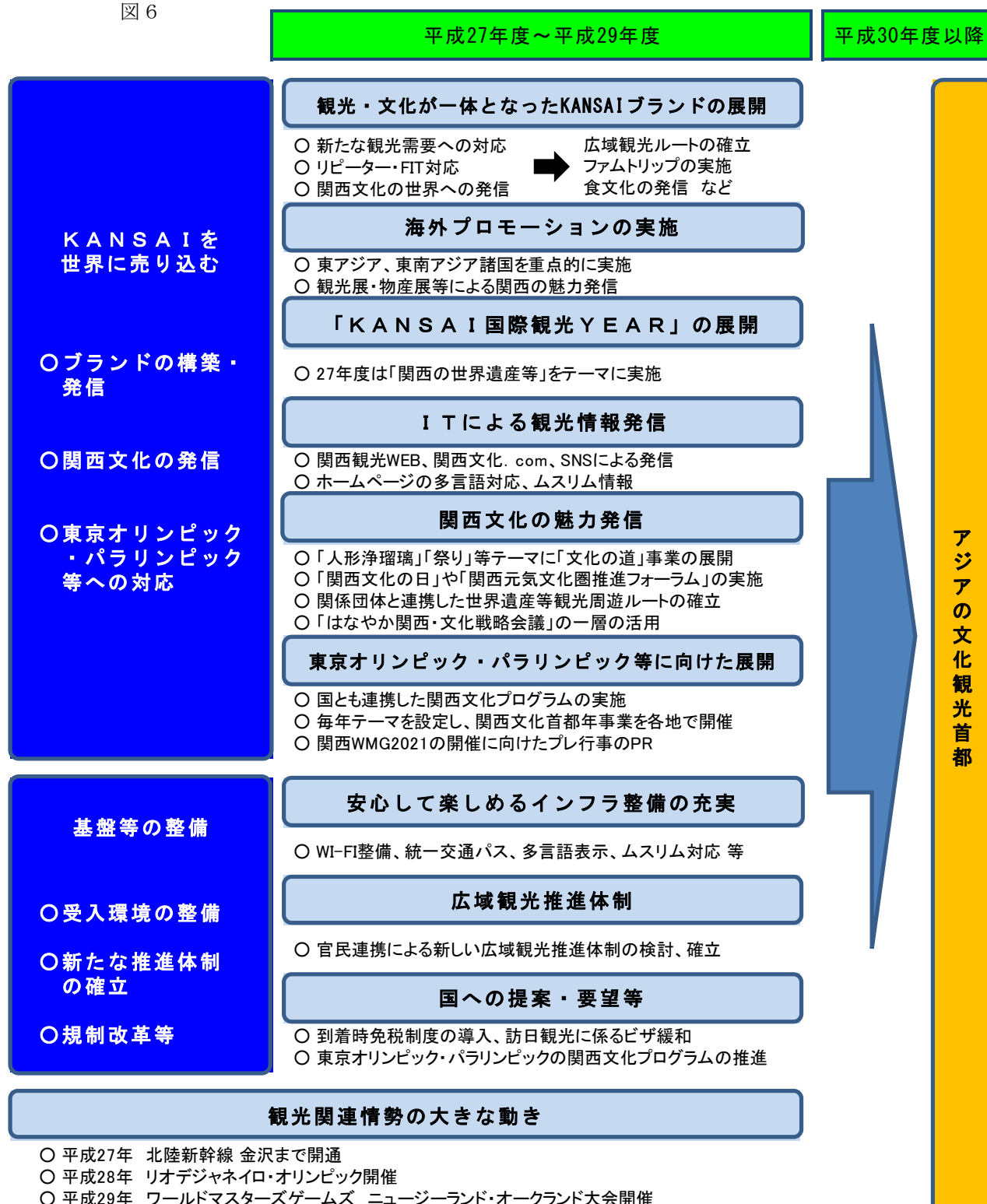
（２）規制改革・権限移譲等

事業の推進にあたっては、国際観光振興の発展につながる関西国際空港での到着時免税制度の導入や中国・東南アジア諸国の一層のビザの緩和措置など、制度改革・規制緩和の実現に向け国に求めている。

(3) 事業推進計画 (27 年度～29 年度)

図 6

関西観光・文化振興計画 事業推進計画



第 4 号議案

関西広域救急医療連携計画変更の件

「関西広域救急医療連携計画」の全部を次のとおり変更することについて、関西広域連合行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（平成 24 年関西広域連合条例第 1 号）第 3 条の規定により、議決を求める。

平成 27 年 3 月 1 日提出

関西広域連合長 井 戸 敏 三

「関西広域救急医療連携計画」の全部を次のように改める。

第 1 章 計画の基本的事項**1 計画の趣旨・基本的な考え方****(1) 趣旨**

関西広域連合は、「関西から新時代をつくる」といった志を同じくする滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県及び徳島県の 2 府 5 県により平成 22 年 12 月に設立され、その後、平成 24 年に、京都市、大阪市、堺市及び神戸市の 4 政令市が加入し、現在は、11 団体により構成されている。（以下「構成団体」という。）

関西広域連合が設立されたことを契機として、医療分野においても各地域の医療資源を有機的に連携させることにより、府県域を越えた「広域救急医療体制」の充実・強化に取り組み、関西全体を「4 次医療圏」と位置づけ、「安全・安心の医療圏“関西”」の実現を目指している。

これまでも、「ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実」や、東日本大震災の課題を踏まえた「広域災害医療体制の整備・充実」に、構成団体と連携して取り組んできたところであるが、今後、「広域医療連携」のさらなる推進を図るため、広域医療分野の計画策定を行うものとする。

(2) 基本的な考え方**①わかりやすく、具体性のある計画**

関西広域連合による広域医療連携の取組を府県民にわかりやすく伝えるとともに、広域医療のメリットを実感できるような具体性のある計画とする。

②進化・成長する計画

広域医療連携の更なる充実に向け、計画策定後も新たな取組について検討を行い、反映させていく進化・成長する計画とする。

③大規模災害の発生に備えた計画

阪神・淡路大震災、東日本大震災等の経験、教訓を踏まえ、南海トラフ巨大地震、近畿圏直下型地震など大規模災害の発生に備えた、しっかりと機能する計画とする。

2 計画期間

平成27年度から平成29年度までの3年間とし、計画期間の満了年度に改定を行う。

また、府県民のニーズや社会情勢の変化に適切に対応し、計画の円滑な推進を図るため、第三者機関である「関西広域救急医療連携計画推進委員会」において計画に位置付けられた施策や取組目標の達成状況などについて「専門的な見地からより客観的な評価」をいただきながら、必要に応じ所要の見直しを行う。

第2章 目指すべき将来像

1 基本理念

関西の各地域における医療資源の有機的な連携を図ることにより、特にドクターヘリなど救急医療面で二重・三重のセーフティネットを構築し、「安全・安心の医療圏“関西”」の実現を目指す。

基本理念：「安全・安心の医療圏 “関西” の実現

2 関西が目指す将来像

本計画では概ね5年先を展望し、関西における広域救急医療体制の将来像として、次の3つの実現を目指す。

目指すべき将来像

関西全体における広域救急医療連携体制が整備され、各府県の「3次医療圏」を越えた新たな概念である、「4次医療圏・関西」を構築、推進する。

(1) いつでも、どこでも安心医療「関西」

- ・ 重篤患者等について、近隣府県の救命救急センターへの救急搬送が円滑に行われるなど、府県域を越えた連携体制を整備
- ・ ドクターヘリが関西全域において運航するとともに、相互に補完し合うセーフティネットを構築し、どこでも、誰もが安心して救急医療を受けられる体制を整備

(2) ひろがる安心医療ネットワーク「関西」

- ・ 病院間による医療連携が進み、「脳卒中」や「心筋梗塞」などの高度専門医療を誰もが受けられる体制を整備
- ・ 大学や民間にも連携の輪がひろがり、救急医療分野における人事交流や共同研究の促進が図られ、関西全体の医療水準が向上

(3) 「助かる命を助ける」しっかり医療「関西」

- ・ 南海トラフ巨大地震、近畿圏直下型地震など大規模災害が発生した場合、全国からの支援をしっかりと受け入れ、被災地に対しては迅速かつ的確に医療を提供できる体制を整備

3 今後の取組検討事項

医療分野については、これまで、府県単位で「保健医療計画」を策定し、「地域完結型」の医療を基本として、各府県がそれぞれに取組を進めてきたところである。

関西広域連合として、関西全体の広域医療連携体制の充実に向け、各府県において、喫緊の課題であり、かつ広域的に取り組むことにより高い効果が期待される項目について検討を行う。

<検討項目>**① 広域的ドクターヘリの配置・運航**

- * ドクターヘリの活用による、救急搬送体制の充実
- * 関西全体における最適配置、相互補完体制の構築
- * 災害時における運航のあり方

② 広域災害医療体制の強化

- * 南海トラフ巨大地震等、大規模災害に備えた広域医療連携体制の強化
- * 災害医療コーディネーターの養成
- * 薬剤、医療資機材等の確保

③ 広域救急医療連携の仕組みづくり

- * 高度専門分野における救急医療連携体制の整備

④ 医師、看護師等の人材育成及び確保

- * ドクターヘリ搭乗医師・看護師の養成
- * 災害派遣精神医療チーム（DPAT）の養成
- * 薬物乱用防止に向けた合同研修会の実施

⑤ 合同訓練の実施

- * 関西広域応援・受援訓練
- * 災害派遣医療チーム（DMAT）、ドクターヘリを活用した広域搬送訓練
- * 「近畿府県合同防災訓練」と連携した訓練

⑥ 普及啓発事業の実施

- * ジェネリック医薬品の普及促進・広報
- * 臓器移植の普及促進・広報
- * 小児救急電話相談事業（#8000）の利用促進・広報

第3章 ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実

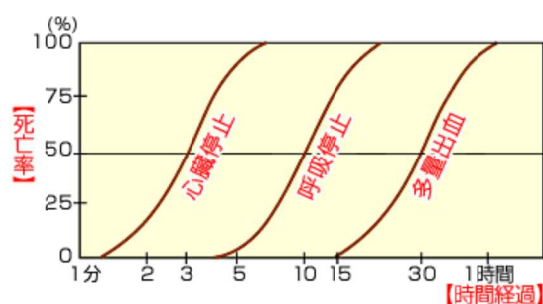
1 ドクターヘリによる「30分以内での救急搬送体制」の確立

ドクターヘリは、救急患者の「救命率の向上」や「後遺症の軽減」に大きな成果をあげており、救急医療体制の充実・強化を図る観点から、全国においても積極的に導入が進められている。

広域連合管内では、先進的な「全国モデル」の取組としてドクターヘリの「広域的な運航体制」を構築しており、関西広域連合が運航する京都府・兵庫県・鳥取県ドクターヘリ（以下「3府県ドクターヘリ」という。）、「大阪府ドクターヘリ」、「徳島県ドクターヘリ」及び「兵庫県ドクターヘリ」に加え、「和歌山県ドクターヘリ」の5機が配置・運航されており、関西全体の救急医療を担っている。

ドクターヘリによる広域救急医療体制の更なる充実に向け、救命効果が高いと言われる「30分以内での救急搬送」の確立を図るため、滋賀県全域及び京都府南部を運航範囲とする「京滋ドクターヘリ」について平成27年度の早期を目途に導入を目指し、6機体制とする。

◇カーラーの救命曲線



- ①心臓停止後約3分で50%死亡
- ②呼吸停止後約10分で50%死亡
- ③多量出血後約30分で50%死亡

※カーラーの救命曲線

フランスのカーラーが作成したもので、心臓が止まってから、または呼吸が止まってから、大量出血してから、何分くらい経過すると死亡率が上がるかを曲線で示したもの。

例えば、出血多量の場合、出血から処置・治療までの時間が30分を越えると50%、1時間を越えるとほぼ100%の割合で死亡するとされており、迅速かつ適切な処置が求められる。

2 ドクターヘリ搭乗人材の育成

ドクターヘリに搭乗する医師・看護師は、救急現場において、「重傷度」や「緊急度」を判断し、適切な現場処置を行うとともに、最適な搬送先医療機関の選択を求められる。

基地病院が行う「実践的な訓練（OJT）」等により、現場において必要な知識・技術をしっかりと習得できるよう、搭乗人材の育成を図る。

3 広域的ドクターヘリの配置・運航体制

（1）関西広域連合管内における一体的な運航

広域連合管内においては、現在、5機のドクターヘリにより一体的な運航を行っているが、ドクターヘリの機動性（巡航速度200～220km/h）を考慮すると、近隣府県を活動範囲に含めた広域的な配備が可能であることから、行政区域の壁にとらわれることなく府県域を越えた柔軟な運航により、関西全体における効果的・効率的な運航体制の充実を図る。

【一体的運航によるメリット】

- ① 関西全体において、救急医療の地域格差の縮小が図られ、誰でもどこでも緊急の初期治療を受けることができる体制の構築が図られる。
- ② 複数機のドクターヘリが補完し合う「相互応援体制」が構築されることにより、「出動要請の重複」や「多数の傷病者が発生した場合」においても、近隣のドクターヘリの応援要請が容易となり、更なる「安全・安心の確保」が図られる。
- ③ 効率的な運航体制が構築されることにより、関西全体で運航経費の軽減が図られる。

和歌山県ドクターヘリ

- ・ 平成15年1月から「和歌山県立医科大学附属病院」を基地病院として運航が開始され、和歌山県全域と奈良県及び三重県の一部が対象地域となっている。
- ・ 平成21年3月からは「徳島県消防防災ヘリ」、同年4月からは「大阪府ドクターヘリ」との相互応援を行っている。
- ・ 平成24年10月からは「徳島県ドクターヘリ」との相互応援を行っている。

大阪府ドクターヘリ 愛称：KANSAI・もず

- ・ 平成 20 年 1 月から「大阪大学医学部附属病院」を基地病院として運航が開始され、大阪府全域が対象地域となっている。
- ・ 平成 21 年 4 月からは「和歌山県ドクターヘリ」との相互応援、奈良県との共同運航を開始、平成 23 年 4 月から滋賀県、平成 24 年 10 月からは京都府との共同運航を開始している。
- ・ 平成 25 年 4 月に、大阪府から関西広域連合へ事業移管を行っている。

「京都府・兵庫県・鳥取県」3 府県ドクターヘリ 愛称：KANSAI・こうのと

- ・ 平成 22 年 4 月から兵庫県の「公立豊岡病院」を基地病院として運航が開始され、原則として、京都府北部、兵庫県北部及び鳥取県東部が対象地域となっている。
- ・ 平成 23 年 4 月に、3 府県から関西広域連合へ事業移管を行っている。
- ・ 「兵庫県ドクターヘリ」と相互応援を行っている。

徳島県ドクターヘリ 愛称：KANSAI・藍・パード

- ・ 平成 20 年 8 月から消防防災ヘリの「ドクターヘリ機能」による運用を開始し、平成 21 年 3 月から「和歌山県ドクターヘリ」との相互応援を行っている。
- ・ 平成 24 年 10 月から「徳島県立中央病院」を基地病院として運航が開始され、原則として、徳島県全域及び和歌山県の一部地域、兵庫県淡路島及び高知県の一部地域が対象地域となっている。
- ・ 平成 25 年 4 月に、徳島県から関西広域連合へ事業移管を行っている。
- ・ 「兵庫県ドクターヘリ」及び「高知県ドクターヘリ」と相互応援を行っている。

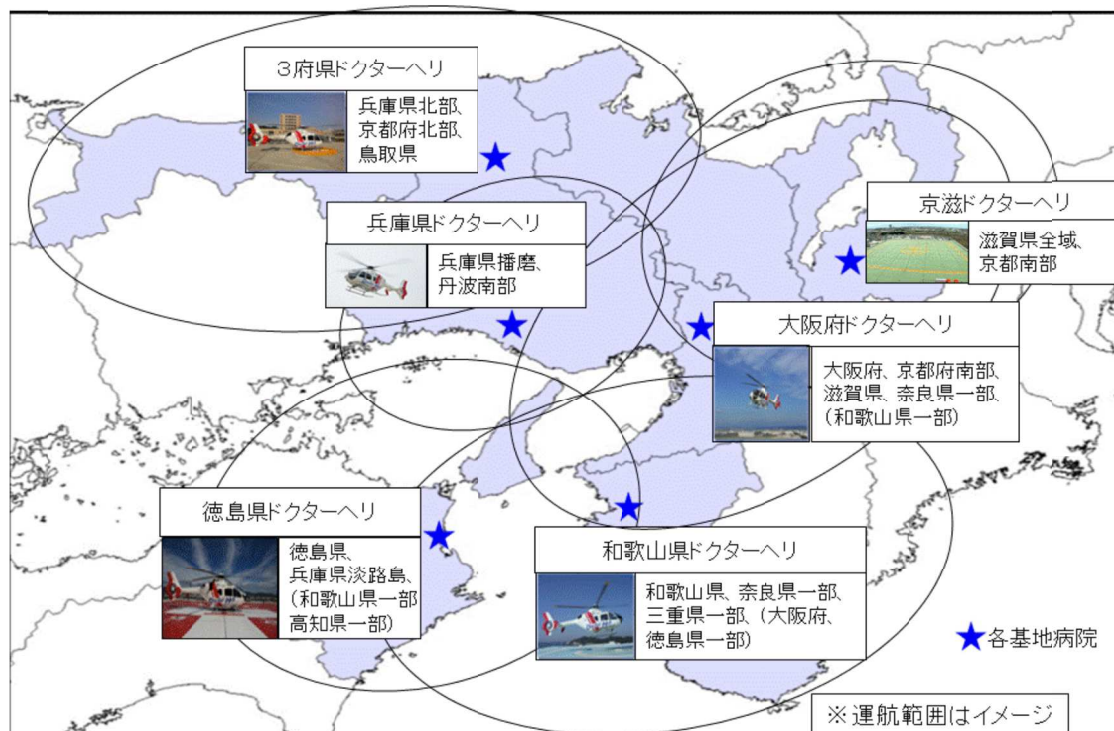
兵庫県ドクターヘリ 愛称：KANSAI・はばタン

- ・ 平成25年11月から「兵庫県立加古川医療センター」を基地病院とし、「製鉄記念広畑病院」を準基地病院として、運航が開始され、原則として、兵庫県播磨地域と丹波南部地域となっている。
- ・ 平成26年4月に、兵庫県から関西広域連合へ事業移管を行っている。
- ・ 「3府県ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」との相互応援を行っている。

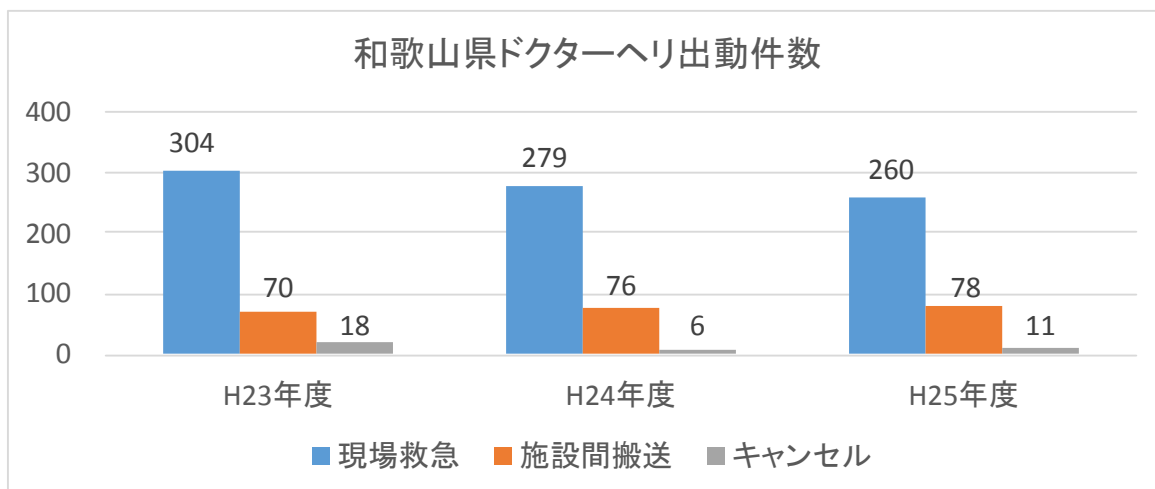
京滋ドクターヘリ（愛称募集中）

- ・ 平成27年度に「済生会滋賀県病院」を基地病院としたドクターヘリの導入を関西広域連合で行うこととしている。

関西広域連合管内におけるドクターヘリの運航体制



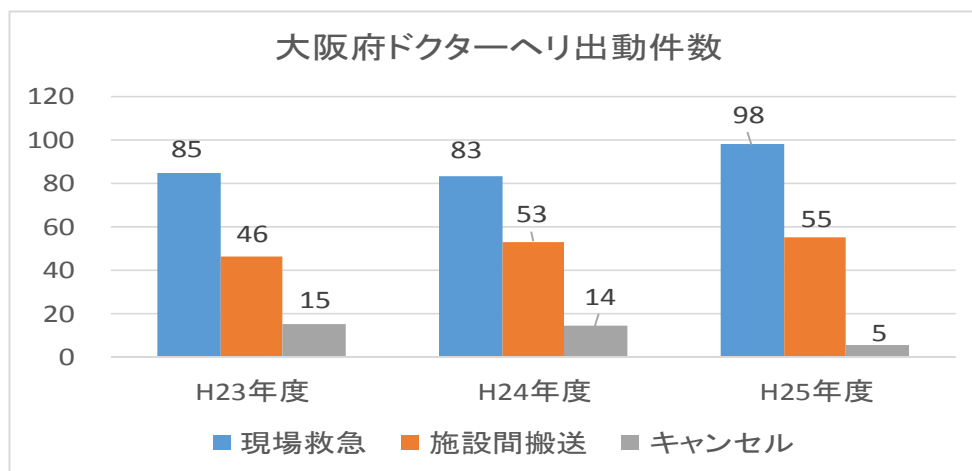
◇ 管内ドクターヘリの出動件数
 <和歌山県ドクターヘリ>



府県別出動件数

	和歌山県	三重県	奈良県	大阪府	計
平成23年度	366件	14件	11件	1件	392件
平成24年度	348件	4件	8件	1件	361件
平成25年度	322件	11件	16件	0件	349件

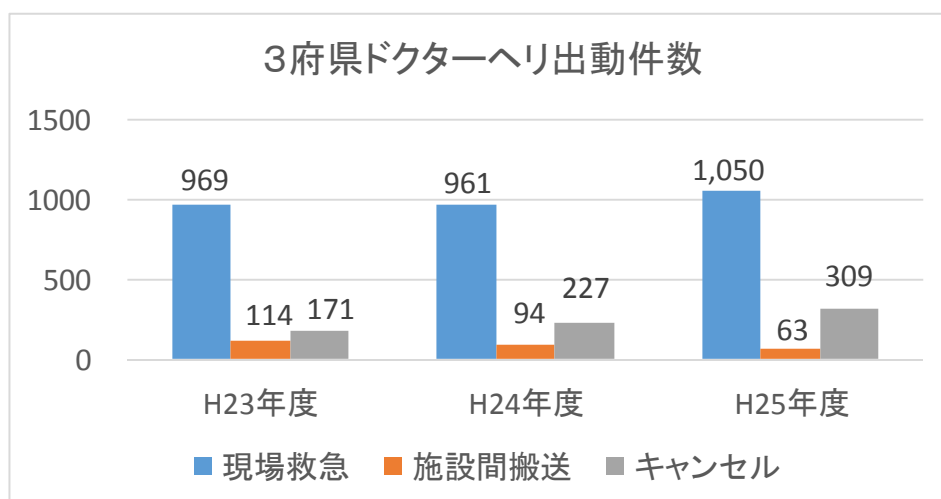
<大阪府ドクターヘリ>



府県別出動件数

	大阪府	滋賀県	京都府	和歌山県	奈良県	計
平成23年度	128件	9件	—	6件	3件	146件
平成24年度	90件	15件	41件	4件	0件	150件
平成25年度	89件	14件	49件	3件	3件	158件

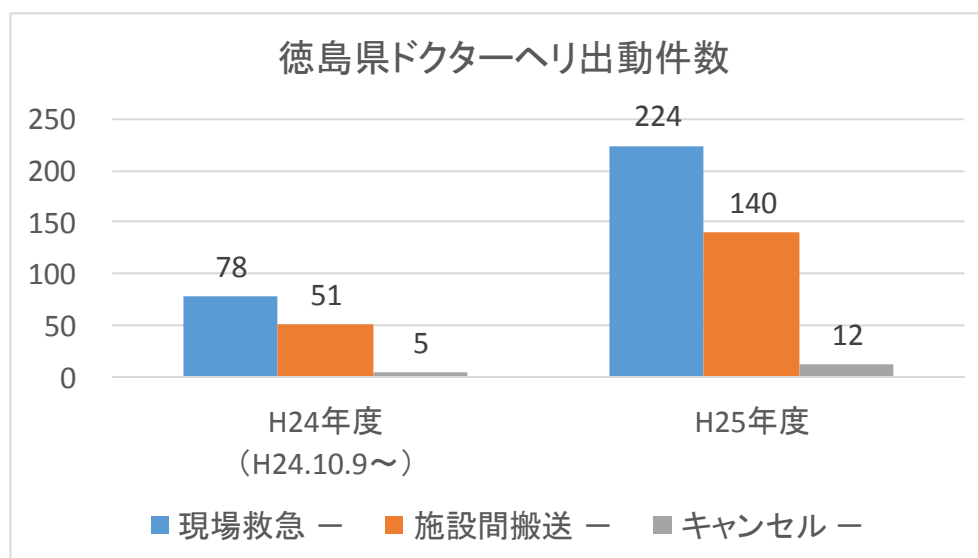
<3府県ドクターヘリ>



府県別出動件数

	兵庫県	京都府	鳥取県	計
平成23年度	1,006件	213件	35件	1,254件
平成24年度	1,051件	177件	54件	1,282件
平成25年度	1,144件	205件	73件	1,422件

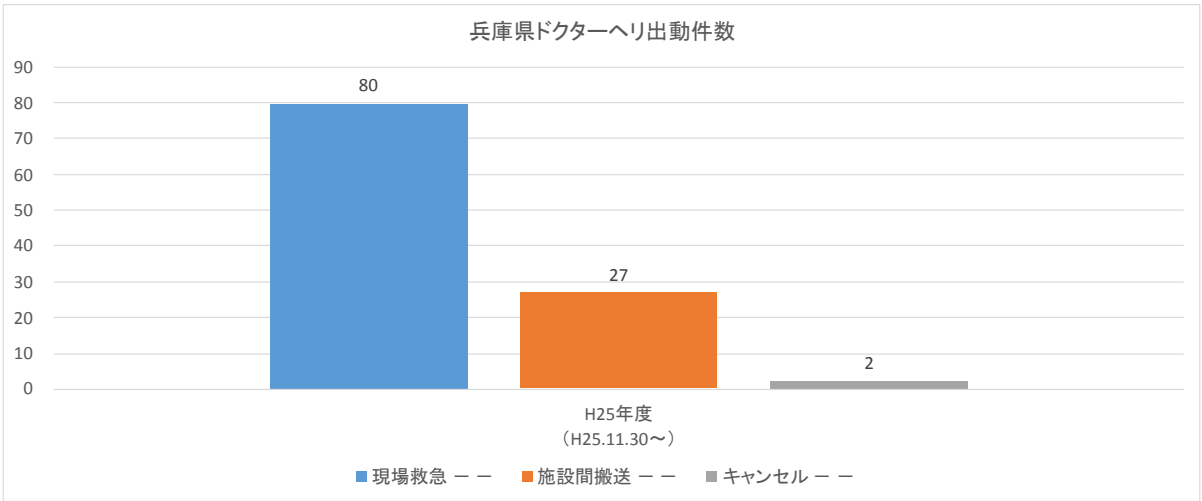
<徳島県ドクターヘリ>



府県別出動件数

	徳島県	兵庫県	和歌山県	計
平成23年度	—	—	—	—
平成24年度	133件	0件	1件	134件
平成25年度	372件	4件	0件	376件

<兵庫県ドクターヘリ>



府県別出動件数

	兵庫県	計
平成23年度	—	—
平成24年度	—	—
平成25年度	109件	109件

◇ 関西広域連合管内におけるドクターヘリの運航状況

	和歌山県ドクターヘリ	大阪府ドクターヘリ 「KANSAI・もず」	3 府県ドクターヘリ 「KANSAI・こうのとり」
			
事業主体	公立大学法人 和歌山県立医科大学	関西広域連合	関西広域連合
基地病院	和歌山県立医科大学 附属病院	大阪大学医学部附属病院	公立豊岡病院
待機場所	和歌山県立医科大学 附属病院 病院屋上HP	大阪大学医学部附属病院 病院屋上HP	公立豊岡病院 病院敷地内地上HP
運航会社	学校法人ヒラタ学園	学校法人ヒラタ学園	学校法人ヒラタ学園
使用機材	ユーロコプター式 EC135	ユーロコプター式 EC135	ユーロコプター式 EC135
運航時間	・ 5 月～8 月迄は、 8 時～1 8 時迄 ・ その他は、 8 時～1 7 時迄	原則 8 時 3 0 分～日没迄	原則 8 時 3 0 分～日没迄
運航範囲	・ 原則として、和歌山県全 域及び基地病院から半径 100km圏内に位置する大阪 府、奈良県、三重県並びに 徳島県の一部地域	・ 救急現場への出動は、原 則として、大阪府内、奈良 県内、和歌山県内 ・ 平成23年4月から滋賀県全 域も運航範囲 ・ 平成24年10月から京都府南 部も運航範囲 ・ 施設間搬送のための施設へ の出動は、原則として、近 畿2府4県	・ 原則として、京都府北部 、兵庫県北部及び鳥取県東 部を運航範囲とし、基地 病院より半径50km圏内に かかる消防本部の管轄 区域
運航条件	有視界飛行方式	有視界飛行方式	有視界飛行方式
要請基準	日本航空医療学会の 標準基準	日本航空医療学会の 標準基準	Key-word方式
運航開始	平成15年1月	平成20年1月	平成22年4月

第 4 号議案

	徳島県ドクターヘリ 「KANSAI・藍バード」	兵庫県ドクターヘリ 「KANSAI・はばタン」	京滋ドクターヘリ (愛称募集中)
			H27年度 導入予定
事業主体	関西広域連合	関西広域連合	関西広域連合
基地病院 (準基地 病院)	徳島県立中央病院	兵庫県立加古川医療センタ ー (製鉄記念広畑病院)	済生会滋賀県病院
待機場所	徳島県立中央病院 病院屋上HP	兵庫県立加古川医療センタ ー病院敷地内地上HP	済生会滋賀県病院 病院敷地内地上HP
運航会社	学校法人ヒラタ学園	学校法人ヒラタ学園	学校法人ヒラタ学園
使用機材	ユーロコプター式 EC135	ユーロコプター式 EC135	ユーロコプター式 EC135
運航時間	原則 8 時 0 0 分～日没迄	原則 8 時 3 0 分～日没 3 0 分前迄	原則 8 時 3 0 分～日没迄
運航範囲	・原則として、徳島県県全 域及び基地病院から半径 100km圏内に位置する和歌 山県の一部地域、兵庫県淡 路島及び高知県の一部地 域	・原則として、兵庫県播磨 地域と丹波南部地域 ・加えて丹波北部地域(丹 波 市)と淡路地域についても 運用する	・原則として、滋賀県全域 及び京都府南部
運航条件	有視界飛行方式	有視界飛行方式	有視界飛行方式
要請基準	日本航空医療学会の 標準基準	日本航空医療学会の 標準基準	日本航空医療学会の 標準基準
運航開始	平成 2 4 年 1 0 月	平成 2 5 年 1 1 月	平成 2 7 年度中

(2) 臨時離着陸場（ランデブーポイント）の充実

きめ細かな運航体制を構築するためには、ランデブーポイントの拡充が重要である。

各市町村や消防本部など関係機関と連携し、ランデブーポイントの更なる拡充に努めるとともに、既に指定したランデブーポイントについても、定期的に確認を行うなど、充実を図る。

(3) 関西広域連合の近隣県におけるドクターヘリとの連携

関西全体において、複数機のドクターヘリが補完し合う相互応援体制の構築を図るため、今後、広域連合の近隣県のドクターヘリとの連携を積極的に進めていくこととする。

◇相互応援の状況

大阪府ドクヘリ	⇔	和歌山県ドクヘリ
和歌山県ドクヘリ	⇔	徳島県ドクヘリ
徳島県ドクヘリ	⇔	高知県ドクヘリ

◇共同運航の状況

和歌山県ドクヘリ	→	三重県
大阪府ドクヘリ	→	滋賀県
大阪府ドクヘリ、3府県ドクヘリ	→	京都府
大阪府ドクヘリ、和歌山県ドクヘリ	→	奈良県
徳島県ドクヘリ	→	兵庫県
3府県ドクヘリ	→	鳥取県

◇近隣県との連携

島根県ドクヘリ	→	鳥取県
---------	---	-----

◇関西広域連合の近隣県におけるドクターヘリの配置状況

都道府県	基地病院	運航開始	運航範囲
岐阜県	岐阜大学医学部附属病院	平成23年2月	県内全域
三重県	三重大学医学部附属病院 伊勢赤十字病院	平成24年2月	県内全域
島根県	島根県立中央病院	平成23年6月	県内全域
岡山県	川崎医科大学附属病院	平成13年4月	県内全域
高知県	高知医療センター	平成23年3月	県内全域

(4) 各府県消防防災ヘリ等との連携

消防防災ヘリについては、管内に11機（平成26年4月現在）が配置されている。そのうち5機については、医師が搭乗し救急活動を行う「ドクターヘリの運用」が行われていることから、今後も「ドクターヘリ」との連携強化を図ることとする。

また、自衛隊ヘリについては、今後、離島や夜間緊急時における連携について調査検討を行う。

<広域連合管内の消防防災ヘリの状況>

◇ 滋賀県防災ヘリ	1機
◇ 京都市消防ヘリ（夜間も含め24時間運航可能）	2機
◇ 大阪市消防ヘリ（夜間は状況に応じて可能）	2機
◇ 神戸市消防防災ヘリ（ドクヘリの運用）	2機
◇ 兵庫県消防防災ヘリ（神戸市消防局航空機動隊ヘリ）	1機
◇ 和歌山県防災ヘリ	1機
◇ 鳥取県消防防災ヘリ（ドクヘリの運用）	1機
◇ 徳島県消防防災ヘリ（ドクヘリの運用）	1機

合計 11機

(5) ドクターヘリの運航に関する検討組織

広域連合管内におけるドクターヘリの運航については、安全を確保し、効率的かつ効果的な運用を図ることが重要である。

このため、平成25年11月1日、基地病院、構成団体、運航会社及び有識者で構成する「ドクターヘリ関係者会議」を設置した。

関西全体におけるドクターヘリの効果的かつ効率的な配置・運航体制や夜間運航の可能性をはじめ、ドクターヘリに関する様々な課題について、検討・検証を行う。

(6) 合同訓練の実施

「出動要請が重複した」、「複数の傷病者が発生した」という想定のもと、複数機のドクターヘリ等による合同搬送訓練を実施し、搭乗医師や看護師、消防機関の現場対応能力の向上、「相互応援体制」のレベルアップを図る。

(7) 運航時間の延長及び夜間における運航

ドクターヘリは、有視界飛行が原則であることから、ドクターヘリの夜間運航実施については、安全性や効率性の確保など、様々な課題がある。

〈課題〉

- ・ 基地病院、離着陸場における夜間照明設備の整備
- ・ 夜間運航が可能な機体の確保
- ・ パイロット、整備士の確保
- ・ 基地病院における搭乗医師、看護師の確保
- ・ 騒音問題に対する地域の理解 等

今後、日の出から日没までの間における運航時間の延長の可能性も含め、「ドクターヘリ関係者会議」等において引き続き検討を行う。

(8) ドクターヘリの運航経費

厚生労働省における「ドクターヘリ導入促進事業」の基準額を参考にすると、1機当たり約2億円の経費が必要となる。

現時点においては、ドクターヘリ毎に運航会社と個別に契約を締結し、各府県の負担額については、「利用実績」に応じて算出しているが、利用単価の統一化について引き続き検討を行い、将来的には、広域連合で運航する全てのドクターヘリについて一括で契約を行うなど、より効果的・効率的な運航体制となるよう検討を行う。

なお、構成府県以外の県が連合管内のドクターヘリを利用する場合においては、受益に応じた「適正な費用負担」を求めることとする。

(9) フライトサービスの設置

他機関のヘリがより安全に基地病院に離着陸できるよう、全てのドクターヘリ運航管理室にフライトサービス（飛行援助用航空局）を設置する。

(10) ドクターヘリの要請基準

「ドクターヘリ出動要請基準（日本航空医療学会）」と「Key-word 方式」の2種類の方法により運用が行われており、これらの要請基準を統一するのではなく、それぞれの地域の実情に応じた要請基準で運用を行うこととする。

ドクターヘリ出動要請基準（抜粋）

日本航空医療学会

1. ドクターヘリの出動要請ができるもの

- a. 消防機関
- b. 医療機関
- c. その他の公的機関（警察等）

2. 消防機関からの出動要請

消防機関は、別表1のドクターヘリ出動要請基準に合致すると判断した場合に、ドクターヘリの出動を要請できる。

緊急時には患者の病態を正確に把握するのは困難な場合も多いことから、結果的に出動が不要と判断された場合にも、出動要請者に対する個別的責任は一切問わない。また、出動要請後の病態変化等により基準対象外になったと判断された場合には、その時点で要請をキャンセルすることができる。

3. 医療機関からの出動要請（病院間搬送）

医療機関は、当該医療機関から高度医療機関への転院搬送（いわゆる上り搬送）もしくは救命救急センター間搬送が必要な病態であり、かつ搬送時間の短縮が望まれる場合に、ドクターヘリの出動を要請できる。

要請対象は別表1に準ずるが、最終的なドクターヘリ搬送の適否は、個々の傷病者の病状詳細について要請先医療機関の担当医とドクターヘリ基地病院医師の間で打ち合わせの上決定する。

4. その他の公的機関からの出動要請

警察等の消防機関以外からの出動要請は、消防機関からの出動要請に準ずる。

別表 1

消防機関等によるドクターヘリ出動要請基準

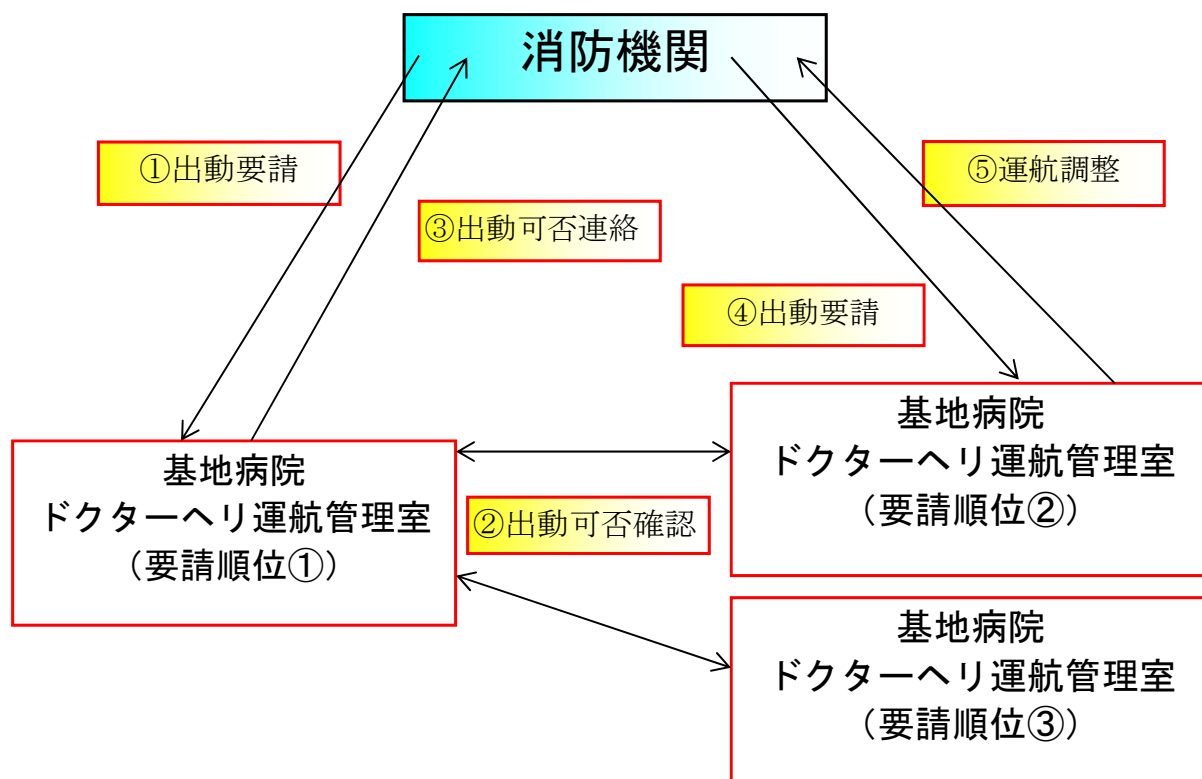
救急現場において、傷病者の状態・現場状況が以下のいずれかに該当すると判断されたもの。

- a. 生命の危機が切迫しているか、その可能性が疑われる傷病者であって、ドクターヘリにより治療開始時間の短縮が期待できるもの。
- b. 重症傷病者または特殊救急疾患（指肢切断、環境障害等）であって、ドクターヘリにより搬送時間の短縮が期待できるもの。
- c. 救急・災害現場（多数傷病者発生事故を含む）において、医師による診断・治療、メディカル・コントロール等を必要とする場合。

Key-word 方式

「倒れている」、「意識がない」などの 119 番の内容で、救急車の出動と同時にドクターヘリを出動させる要請方式。

◆ 重複要請時におけるドクターヘリ出動要請手順



<要請手順>

- 1 「消防機関」より「ドクターヘリ運航管理室（要請順位①）」へ出動要請
- 2 「ドクターヘリ（要請順位①）」が出動できない場合、「運航管理室（要請順位①）」より「要請順位②のドクターヘリ運航管理室」へ出動の可否確認
- 3 出動可否確認後、「運航管理室（要請順位①）」より「消防機関」へ連絡
- 4 「消防機関」から「ドクターヘリ運航管理室（要請順位②）」へ出動要請
- 5 ミッションが完了するまで「消防機関」と「ドクターヘリ運航管理室（要請順位②）」が運航を調整

※ 「要請順位②」が出動できない場合、「要請順位③」と上記同様の流れで調整を行う

※ 「ドクターヘリ的運用を行っている消防防災ヘリ」の出動要請を行う場合は、消防機関から各消防航空隊等に連絡を行う

◇ 全国における導入状況(平成26年6月1日現在)

36道府県 43機

年度	機数	導入都道府県
平成13年度	5	岡山県、静岡県、千葉県、愛知県、福岡県
平成14年度	2	神奈川県、和歌山県
平成15年度	1	静岡県（2機目）
平成16年度	—	
平成17年度	2	北海道、長野県
平成18年度	1	長崎県
平成19年度	3	埼玉県、大阪府、福島県
平成20年度	4	沖縄県、千葉県（2機目）、群馬県、青森県
平成21年度	3	北海道（2機目、3機目）、栃木県
平成22年度	5	（京都府・兵庫県・鳥取県）、茨城県、山口県、岐阜県、高知県
平成23年度	6	島根県、長野県（2機目）、秋田県、三重県、熊本県、鹿児島県
平成24年度	8	青森県（2機目）、岩手県、山形県、新潟県、山梨県、徳島県、大分県、宮崎県
平成25年度	3	広島県、兵庫県（2機目）、佐賀県

4 主要事業実施工程表（計画期間内の取組目標）

（年度）

主要事業名・取組目標	平成 2 6	平成 2 7	平成 2 8	平成 2 9
① ドクターヘリ搭乗人材の育成 基地病院が行う実践的な訓練（O J T）等により搭乗人材の育成を図る。	87人	→	→	125人
② 関西広域連合管内における一体的な運航 ドクターヘリ事業について、関西広域連合が主体となったドクターヘリの一体的な運航体制の充実を図る。	京滋ヘリの導入に向けた調整	京滋ヘリの導入	充実	→
③ 臨時離着陸場（ランデブーポイント）の充実 関係機関と連携を図りながら、ランデブーポイントの更なる充実を図る。	2, 321箇所	→	→	2, 500箇所
④ 関西広域連合の近隣県におけるドクターヘリとの連携 関西全体において、複数機のドクターヘリが補完し合う相互応援体制の構築を図るため、広域連合の近隣県のドクターヘリとの連携を進める。	岐阜県、三重県、岡山県のドクターヘリとの連携について、検討・推進	→	→	→

できるところから順次実施

主要事業名・取組目標	平成 2 6	平成 2 7	平成 2 8	平成 2 9
⑤合同訓練の実施 「出動要請が重複した場合」や「多数の傷病者が発生した場合」を想定し複数機のドクターヘリ等による合同訓練を実施する。	訓練実施			→
⑥運航時間の延長及び夜間における運航 安全性や効率性の確保などの課題を抽出し、運航時間の延長も含め、夜間運航の可能性についての検討を行う。	課題抽出 検討			→
		可能な部分から実施		
⑦フライトサービスの設置 全ての基地病院に、フライトサービスを設置する。	2 基地病院設置	全基地病院設置・運用	運用	→

第 4 章 災害時における広域医療体制の強化

1 「災害医療コーディネーター」の養成

東日本大震災での医療支援活動において、医療チームの受入や配置など、被災地の医療を統括・調整する機能の整備が課題となった。

このため、被災地において、DMAT 活動を中心とする「超急性期医療」から、医療救護チーム等による診療支援など「急性期から慢性期」への移行を円滑に進めるとともに、発災後、刻々と変化する被災地の状況を的確に把握し、限られた医療資源の適正な配置・配分を行うため、広域連合管内の構成府県において設置した被災地医療を統括・調整する「災害医療コーディネーター」の養成を図る。

◇災害医療コーディネーターの概要

①職種

医師、歯科医師、薬剤師、保健師、看護師、調整員 等

②配置

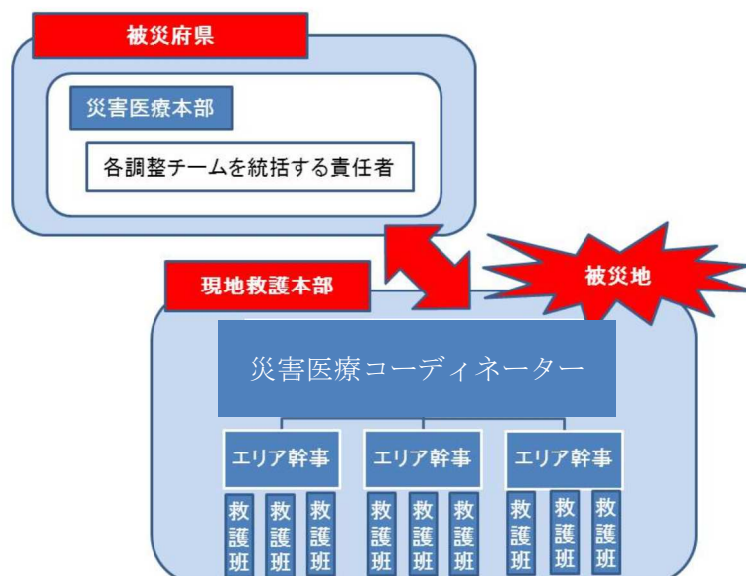
「2 次医療圏」単位ごとなど、府県内でのコーディネート機能が発揮できるように配置

③具体的な活動内容

被災地域の医療全体の統括・調整を行う。

- ・医療機関の被災状況や傷病者の状況把握（医療需要の把握）
- ・医療救護所の設置、統廃合に係る調整
- ・広域連合管内外からの医療支援の受入・配置に係る調整 等

◇被災地の医療を統括・調整する組織の整備イメージ



◇災害医療コーディネーターの「役割」及び「業務」

◆超急性期対応（発災直後～48時間）

役割	発災後48時間以降に向けての体制の確立
主な業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統括DMATと連携しての指揮命令系統の確立 ・ 保健衛生、薬務関係者との連携体制の確立 ・ チームの体制確立（補佐、事務・連絡員の選定） ・ 現状の把握・分析（避難所数の把握、救護所・救護班の必要数） ・ 医療支援計画の作成 ・ 災害対策本部への医療救護チーム、医薬品等の支援要請

◆急性期対応（48時間～7日目まで）

役割	医療需給の調整
主な業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域における医療ニーズ調査 ・ 避難所、医療救護所等への医療救護チームの派遣調整 ・ 医療救護チームミーティングの開催 ・ 災害対策本部への医療救護チーム、医薬品等の支援要請 ・ 保健衛生、薬務関係者との連絡調整 ・ 近隣市町村との連絡調整 ・ 地元医師会、歯科医師会及び薬剤師会等との連絡調整 ・ 医療廃棄物の処理

◆亜急性期・慢性期対応（8日目以降）

役割	医療需給の調整
主な業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域における医療ニーズ調査 ・ 避難所、医療救護所等への医療救護チームの派遣調整 ・ 医療救護チームミーティングの開催 ・ 災害対策本部への医療救護チーム、医薬品等の支援要請 ・ 保健衛生、薬務関係者との連絡調整 ・ 近隣市町村との連絡調整 ・ 地元医師会、歯科医師会及び薬剤師会等との連絡調整 ・ 医療廃棄物の処理 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin: 10px 0;"> ～地元医療機関、福祉分野への引継ぎ～ </div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療救護所の統廃合の提案 ・ 地元医師会、歯科医師会及び薬剤師会等との連携（地元医療機関への引継ぎ） ・ 保健衛生・福祉との連携（保健・福祉分野への引継ぎ）

医療提供体制の平時への移行
保健・福祉分野への引継ぎ

◇災害医療コーディネーターの設置状況

(平成 26 年 12 月現在)

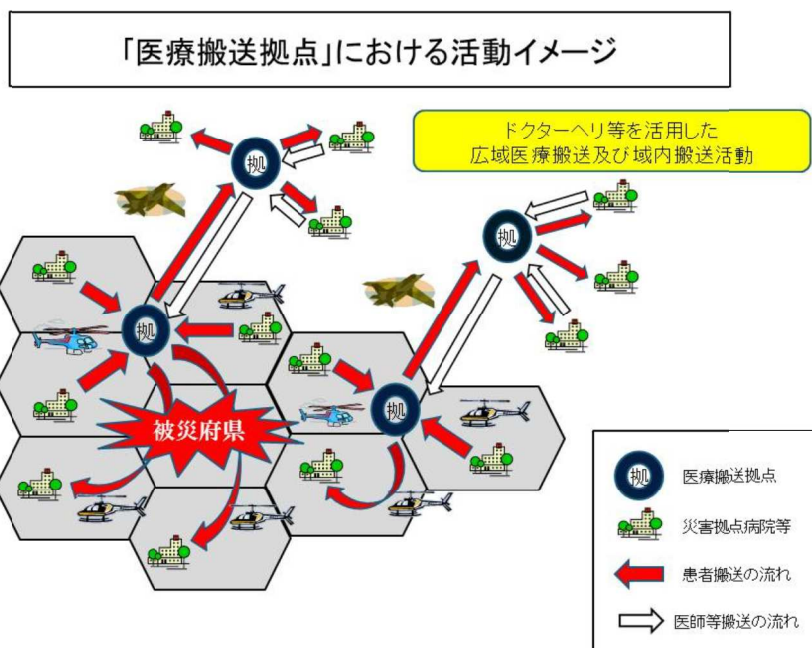
構成団体	設置人員	構成団体	設置人員
滋賀県	76人	和歌山県	20人
京都府	26人	鳥取県	26人
大阪府	20人	徳島県	40人
兵庫県	70人	合 計	278人

2 広域的な災害医療訓練の実施

大規模災害時には、全国からの医療チームを円滑に受け入れるとともに、被災地内での治療が困難な重症患者を治療可能な医療施設まで迅速に搬送する必要がある。

このため、消防防災ヘリ、自衛隊ヘリ、全国のドクターヘリ等の参集拠点として、また、府県域を越えた広域医療搬送や域内搬送の拠点としての役割を担う「医療搬送拠点」である SCU (staging care unit: ステージングケアユニット) を指定している。

大規模広域災害発生時に、連携県、市町村及び関係機関・団体と連携し、医療救護活動に関する応援・受援を円滑に行えるよう、広域防災局や関係機関と連携した災害医療訓練を実施するなど、「災害対応力」の強化を図る。



◇医療搬送拠点指定状況

構成府県	施 設 名
滋賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 滋賀医科大学（滋賀県大津市） ・ 滋賀県立大学（滋賀県彦根市） ・ 高島市民病院（滋賀県高島市）
京都府	（調整中）
大阪府	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伊丹空港（大阪府豊中市） ・ 八尾空港（大阪府八尾市） ・ 関西国際空港（大阪府泉佐野市）
兵庫県	（調整中）
和歌山県	・ 南紀白浜空港（和歌山県西牟婁郡白浜町）
鳥取県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取空港（鳥取県鳥取市） ・ コカ・コーラウエストスポーツパーク（鳥取県鳥取市） ・ 倉吉市営陸上競技場（鳥取県倉吉市） ・ 東郷湖羽合臨海公園南谷広場（鳥取県東伯郡湯梨浜町） ・ 美保飛行場（米子空港）（鳥取県境港市） ・ 鳥取県消防学校（鳥取県米子市）
徳島県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 徳島阿波おどり空港（徳島県板野郡松茂町） ・ あすたむらんど徳島（徳島県板野郡板野町）

3 災害時における医療支援活動の確立

(1) 災害時における初動対応

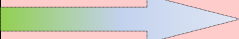
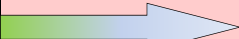
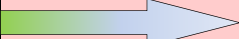
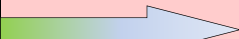

災害が発生した場合、迅速かつ的確に初動対応が行えるよう、関西広域連合及び構成府県が取るべき対応について、平成25年3月に策定した「関西広域応援・受援実施要綱（うち医療支援活動）」により定めているが、必要に応じ、見直しを行う。

（※初動シナリオにおいて、福井県・三重県・奈良県も連携県として圏域内とみなす。）

(2) 災害の「種別」・「規模」に応じた医療支援活動

災害の種別や規模によって被害の程度や範囲も異なることから、それぞれの災害に応じた医療支援活動を実施する。

◇災害時における医療支援活動（種別・規模に応じた支援）

時間経過 災害 規模	超急性期 (～48時間)	急性期 (～7日)	亜急性期 (～4週)	慢性期 (4週～)
①大規模事故	・「DMAT」 による支援			
	・ドクターヘリ等 による患者搬 送			
②局地的な災害	・「DMAT」 による支援			
	・ドクターヘリ等 による患者搬 送			
③大規模広域災害	・「DMAT」 による支援			
	・ドクターヘリ等 による患者搬 送			
	・医療救護チーム による支援			

※ 「日本DMAT活動要領」では、DMATは災害の急性期（概ね48時間以内）に活動することとしているが、東日本大震災における支援活動を踏まえ、本計画では急性期までの間を想定

◇災害の種別・規模に応じた医療支援活動

① 列車や航空機事故などの「大規模事故」が発生した場合

- ・ 事故発生から数時間又は数日以内（超急性期）の対応が予想され、DMATによる医療救護やドクターヘリ等による患者搬送支援が必要

② 台風など風水害による「局地的な災害」が発生した場合

- ・ 災害発生から1週間程度（超急性期から急性期）の対応が予想され、DMATによる医療救護やドクターヘリ等による患者搬送支援が必要

③ 南海トラフ巨大地震などの「大規模広域災害」が発生した場合

- ・ 災害発生から1週間程度（超急性期から急性期）までの間は、DMATによる医療救護やドクターヘリ等による患者搬送支援が必要
- ・ DMAT活動終了後の「急性期～慢性期」までの間、避難所や医療救護所等において医療救護チームによる診療支援が必要

(3) 薬剤、医療資機材の確保

大規模災害時における医薬品や医療資機材の確保や管理など、薬剤師等の役割は大きいことから、合同による研修会の実施や災害医療訓練への参加により、災害時医療における薬剤師等の活動に関する知識の習得を図る。

(4) D P A T 先遣隊の整備

D P A T (Disaster Psychiatric Assistance Team) とは、自然災害、航空機・列車事故、犯罪事件などの大規模災害等の後に被災者及び支援者に対して、精神科医療及び精神保健活動の支援を行うための専門的な研修・訓練を受けた「災害派遣精神医療チーム」のことである。

災害発生時には、被災地域の精神保健医療機能の一時的な低下や、災害ストレスにより新たに精神的問題が生じるなど、精神保健医療への需要が拡大することから、関係機関と連携しながら対応するため、精神科医師、看護師、事務調整員等による「D P A T 先遣隊」を各構成府県に設置するよう進めていく。

(5) 「災害関連死」に対する取組

「南海トラフ巨大地震」等、いつ起こるか分からない大規模災害に備え、被災後の「防ぎ得た災害死」をなくすため、急性期を対象としたこれまでの取組に加え、平時から災害時へ、災害時から平時へ、シームレスな医療提供体制の構築に向け、検討を行う。

◇災害時における初動シナリオ（※圏域：構成府県の区域、福井県・三重県・奈良県を含む）

	圏域内での災害発生	圏域外での災害発生
発 災	<ul style="list-style-type: none"> ・震度 5 強以上の揺れが観測 ・津波（大津波）警報が発表 ・府県で対策本部が設置 ・甚大な被害が推測 	<ul style="list-style-type: none"> ・震度 6 弱以上の揺れが観測 ・甚大な被害が推測
情報収集体制の確立	○広域防災局、構成府県と連携した情報収集・共有	
DMAT等の派遣	<p><超急性期></p> <p>◇構成府県DMATの待機・出動</p> <p>◇医療搬送拠点の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援受入及び域内外搬送拠点 <p>○管内ドクターヘリの運航調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災地支援と管内の救急医療体制の維持を図るため運航調整を行う <p>○自衛隊・防災ヘリとの連携調整</p>	<p><超急性期></p>
応援・受援体制の確立	<p><急性期～></p> <p>○応援先等の決定</p> <p><被災都道府県が単数の場合></p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成府県の「応援内容」、「応援先」を調整・決定（広域防災局） <p><被災都道府県が複数の場合></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として「カウンターパート方式」により決定（広域防災局） <p>○支援内容等の調整・決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域防災局が「現地支援本部」を設置した場合、必要に応じて派遣調整を行う ・被災都道府県との連絡調整、支援計画の策定等 <p>◇応援体制の確立（構成府県）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地支援本部への職員派遣 ・医療救護チームの編成及び派遣、医薬品及び医療資機材の確保 <p>※被災していない又は被災が軽微で応援可能な府県は「応援体制」を確立</p> <p>○受援体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成府県と連携、受援体制を確立、全国の医療支援を受入 	<p><急性期～></p> <p>（注）</p> <p>○印は広域連合対応（広域医療局）</p> <p>◇印は構成府県対応</p>

4 災害時における広域連合管内ドクターヘリの運航体制

(1) 災害時における広域連合管内ドクターヘリの運航のあり方

災害時においては、ドクターヘリは、DMATの移動手段として、また、患者搬送手段として、果たす役割は大きいところである。

一方、地域の救急医療体制を確保するためには必要不可欠な搬送手段でもあることから、「被災地支援」と「広域連合管内救急医療体制の確保」の両課題に適切に対応できるよう、被災状況に応じ、次の運用方針に基づき、管内ドクターヘリの運航調整を行うこととする。

◇ 災害時における広域連合管内ドクターヘリの運用方針

< 広域連合管内が被災した場合 >

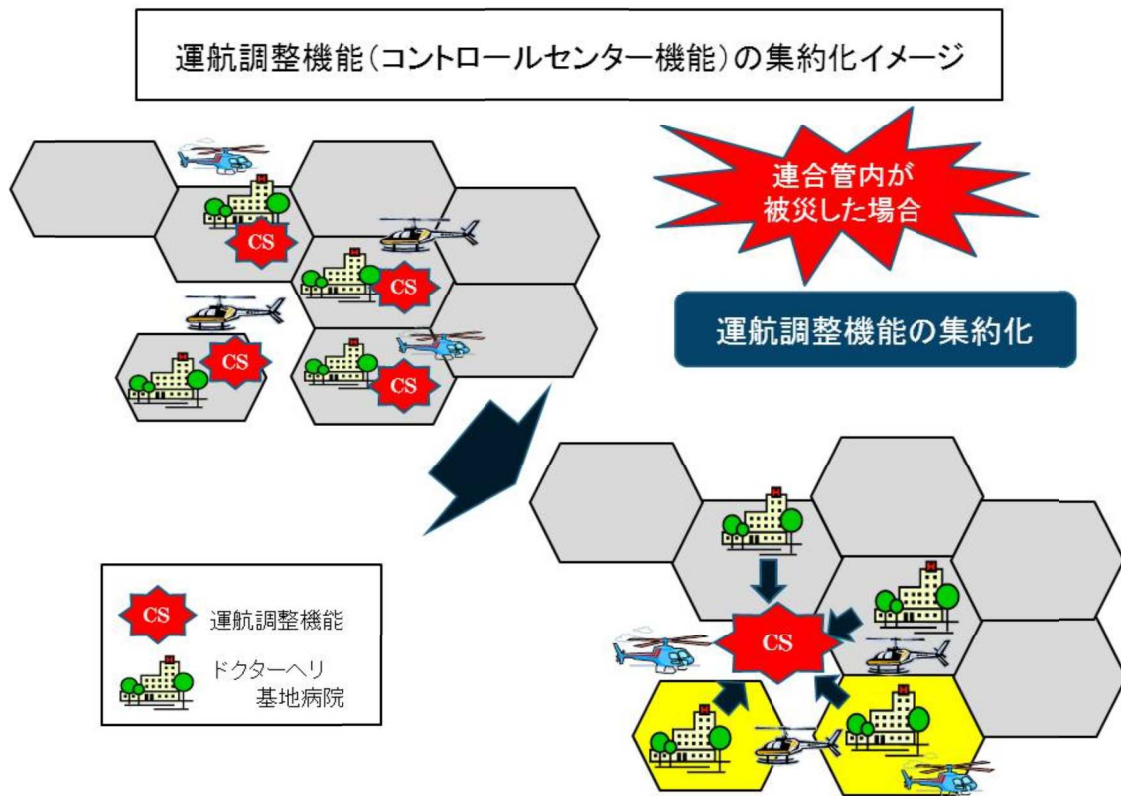
- (1) 災害現場に出動する場合は、原則として、基地病院は関西広域連合(広域医療局「以下同じ。」)と予め協議・調整を行う。
- (2) 直ちに現地医療救護活動が必要な場合は、基地病院の判断により災害現場に出動できるものとするが、その際には、基地病院は速やかに関西広域連合に状況報告を行う。
- (3) 救護活動が超急性期を超える長期間にわたる場合は、広域連合管内救急医療体制の確保を図りながら、継続的な支援体制について、関西広域連合が基地病院等と調整を行う。

< 広域連合管外が被災した場合 >

- (1) 災害現場に出動する場合は、原則として、基地病院は関西広域連合と予め協議・調整を行う。
 - (2) 全国から相当の支援が見込まれる場合は、広域連合管内ドクターヘリの運航について、関西広域連合が基地病院等と調整を行う。
 - ① 3機のヘリが被災地支援を行い、3機のヘリが広域連合管内の救急医療搬送の役割を担うことを基本とする(6機体制構築後を予定)。
 - ② それぞれのヘリについては、基地病院の位置関係を考慮し、広域連合管内を効率的にカバーできる体制とする。
 - (3) 直ちに現地医療救護活動が必要な場合は、基地病院の判断により災害現場に出動できるものとするが、その際には、基地病院は速やかに関西広域連合に状況報告を行う。
 - (4) 救護活動が超急性期を超える長期間にわたる場合は、管内救急医療体制の確保を図りながら、継続的な支援体制について、関西広域連合が基地病院等と調整を行う。
- ※ 「和歌山県ドクターヘリ」については、基地病院、和歌山県及び関西広域連合が緊密に連携して対処する。

(2) 運航調整機能（コントロールセンター機能）の集約化

広域連合管内が被災した場合、複数のドクターヘリによる集中的な支援を効率的かつ効果的に行う必要があることから、広域連合は、平常時に各基地病院に設置している「運航調整機能（コントロールセンター機能）」の集約化を行い、被災府県DMA T本部と連携し、広域連合管内ドクターヘリの運航調整を行う。



(3) ドクターヘリ運航会社の予備機の活用

平成25年3月5日、福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県及び徳島県、関西広域連合並びにヘリコプター運航事業者は、「災害等緊急時におけるヘリコプターの運航に関する協定」を締結し、災害時等緊急時において、府県が応急対策に必要な物資又は人員の輸送等を行う場合に事業者所有のヘリコプターの使用を要請できることとしており、災害時において、被災地支援により広域連合管内における医療サービスの低下を招くことがないよう、その代替として「ドクターヘリ運航会社の予備機」を活用する。

(4) ドクターヘリ給油地の確保

東日本大震災では、被災地においてドクターヘリの給油が優先されず、搬送開始までに時間を要するなど、「給油体制の確立」が大きな課題となった。

こうした課題を解消するためには、全国の空港に燃料備蓄を行ったり、災害時に患者

搬送など医療救護を行うドクターヘリ等に対する給油の優先確保など、国全体として対応する必要があることから、被災地において円滑な救護・救援活動が実施できるよう、ドクターヘリや緊急車両等への優先給油を担保する法整備など、災害時における給油体制の確立を目指し、国に対して提言を行う。

5 緊急被ばく医療における広域連携

広域防災局と連携を図り、国、連携県と協力し、必要に応じ、放射線医学総合研究所等の専門機関の指導・助言も受けながら、緊急搬送も含めた広域的な被ばく医療体制の構築について検討を行う。

6 主要事業実施工程表（計画期間内の取組目標）

（年度）

主要事業名・取組目標	平成 2 6	平成 2 7	平成 2 8	平成 2 9
①災害医療コーディネーターの養成 発災後、刻々と変化する被災地の状況を的確に把握し、限られた医療資源の適正な配置・配分を行うため構成府県において被災地医療を統括・調整するコーディネーターの養成を図る。	合同養成研修の実施 合同訓練への参加			→
②広域的な災害医療訓練の実施 災害発生時に、医療救護活動が円滑に行えるよう、DMATやドクターヘリが参加する「災害医療訓練」を継続的に実施する。 自衛隊、海上保安庁とも連携し、船舶を使用した訓練にも積極的に参加する。	近畿府県合同防災訓練と連携した訓練の実施 応援・受援図上訓練の実施			→
③薬剤、医療資機材の確保 大規模災害時における薬剤師等の活動に関する知識を得るため、訓練等に参加する。	薬剤師等が訓練に参加			→

主要事業名・取組目標	平成 2 6	平成 2 7	平成 2 8	平成 2 9
<p>④ D P A T 先遣隊の整備</p> <p>全ての構成府県に「災害派遣精神医療チーム（D P A T）先遣隊」を設置する。</p>	3 府県	→		全ての構成府県で設置

第 5 章 課題解決に向けた広域医療連携体制の充実

1 薬物乱用防止対策

構成府県において、条例制定や独自の対策により、薬物乱用防止対策に取り組んでいるが、「危険ドラッグ」はインターネットを利用した売買などにより、広範囲に出回っている。

広域連合圏域内においては、「危険ドラッグを許さない」との機運の醸成を図り、「薬物リスト」、「標準品リスト」、「危険ドラッグ買い上げ品目」等の情報共有をはじめ、取締機関を含む合同研修会を実施するなど、「危険ドラッグ」の撲滅に向け、府県域を越えた体制で取り組む。

2 広域医療連携体制の検討及び運用

(1) 周産期医療の連携体制

周産期医療においては、近年、産婦人科医や麻酔科医が不足する中、緊急母胎搬送等を円滑に確保できる連携体制の構築が課題となっている。

これまで、近畿ブロック周産期医療広域連携検討会において「近畿ブロック周産期医療広域連携」が実施されており、この体制による取組を継続しつつ、構成府県の追加による拡充を図る。

(2) 高度医療専門分野における広域連携

国の「がん対策推進基本計画」において、重点的に取り組むべき課題の一つとして「小児がん」が掲げられていることから、国の動きを踏まえながら、広域連合管内に整備されている「小児がん拠点病院」と「地域の医療機関」との役割分担や連携の方向性について検討を行う。

＜小児がん拠点病院＞

近畿ブロック：5 病院	中国・四国ブロック：1 病院
<ul style="list-style-type: none">・ 京都大学医学部附属病院・ 京都府立医科大学附属病院・ 大阪府立母子保健総合医療センター・ 大阪市立総合医療センター・ 兵庫県立こども病院	<ul style="list-style-type: none">・ 広島大学病院

(3) 高度医療専門分野における情報発信

広域連合管内では、がん治療の大きな柱の一つである放射線療法において、国内で唯一「重粒子線治療」や「陽子線治療」の両方が行える医療機関を有している。

こうした医療資源を最大限に活用し、患者が府県を越えて適切な医療を受けることができるよう、「どこの医療機関で、こういった先進医療等が受けられるのか」といった情報を府民・県民に対し発信する。

<放射線療法が行える医療機関>

重粒子線治療	陽子線治療
①兵庫県立粒子線医療センター	①兵庫県立粒子線医療センター ②福井県立病院陽子線がん治療センター

3 広域医療連携に係る調査研究及び広報

各構成団体において取り組んでいるものの、更に改善すべき課題について、広域連合で情報を共有しながら、広域で連携して取り組むことで高い効果が期待できる項目について、調査研究を行うとともに、連携して広報等を実施する。

- (1) ジェネリック医薬品の普及促進に向けた情報共有・広報
- (2) 臓器移植の普及促進に向けた情報共有・広報
- (3) アルコール依存症対策の情報共有・連携検討
- (4) 小児救急電話相談事業（＃８０００）の連携検討

4 主要事業実施工程表（計画期間内の取組目標）

主要事業名・取組目標	(年度)			
	平成 2 6	平成 2 7	平成 2 8	平成 2 9
①薬物乱用防止対策 「危険ドラッグ」の撲滅に向け、「取締機関」を含む合同研修会を実施するなど、府県域を越えた体制で取り組む。	実施	→ 連携体制の強化 研修内容の充実		
②周産期医療の連携体制の構築 周産期医療の連携体制を構築する。	検討	→	構築	連携体制の推進
③高度医療専門分野における広域連携 小児がん拠点病院を中心とした連携の方向性について検討する。	検討	→ できることから順次実施		
④高度医療専門分野における情報発信 どこの医療機関で、こういった先進医療等が受けられるかの情報を発信する。	情報発信	→ 情報の更新		

第 5 号議案

関西広域連合公平委員会に係る事務委託の廃止の件

関西広域連合と大阪府との間の公平委員会に係る事務委託に関する規約（平成25年関西広域連合告示第2号）を平成27年3月31日をもって廃止することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第252条の14第3項において準用する同法第252条の2の2第3項の規定により議決を求める。

平成27年3月1日提出

関西広域連合長 井 戸 敏 三

第 6 号議案

関西広域連合公平委員会に係る事務委託の件

関西広域連合の公平委員会の事務の委託について、次のように規約を定める協議をすることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第252条の14第3項において準用する同法第252条の2の2第3項の規定により議決を求める。

平成27年 3 月 1 日提出

関西広域連合長 井 戸 敏 三

関西広域連合告示第 一 号

関西広域連合と和歌山県との間の公平委員会に係る事務の委託に関する規約

（委託事務の範囲）

第 1 条 関西広域連合（以下「甲」という。）は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第 8 条第 2 項に掲げる公平委員会の事務（以下「委託事務」という。）を同法第 7 条第 4 項の規定により和歌山県（以下「乙」という。）に委託する。

（管理及び執行の方法）

第 2 条 委託事務の管理及び執行の方法については、乙の条例、規則その他の規程の定めるところによるものとする。

（経費の負担）

第 3 条 委託事務の管理及び執行に要する経費は、甲が負担し、これに相当する金額を乙に交付するものとする。

2 前項の経費の額及び交付の時期は、甲と乙が協議して定める。この場合において、乙は、委託事務に要する経費の見積りに関する書類を甲に送付しなければならない。

（補則）

第 4 条 この規約に定めるもののほか、この規約の施行に関し必要な事項は、甲と乙が協議して定めるものとする。

附 則

この規約は、平成27年 4 月 1 日から施行する。